

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成20年6月30日
【事業年度】	第16期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	株式会社J Pホールディングス
【英訳名】	JP-HOLDINGS,INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 洋
【本店の所在の場所】	名古屋市東区葵三丁目12番7号
【電話番号】	052(933)5419(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 荻田 和宏
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区葵三丁目12番7号
【電話番号】	052(933)5419(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 荻田 和宏
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
売上高	(千円)	4,680,744	4,870,359	5,376,210	5,488,773	6,062,583
経常利益	(千円)	137,562	219,220	150,622	316,755	500,430
当期純利益	(千円)	60,563	109,382	59,079	139,712	266,908
純資産額	(千円)	909,164	1,031,594	1,019,216	1,054,755	1,242,679
総資産額	(千円)	1,853,044	2,188,811	2,306,847	3,136,198	3,823,137
1株当たり純資産額	(円)	60,740.41	66,972.02	66,207.88	70,795.11	83,852.70
1株当たり当期純利益金額	(円)	3,223.76	5,711.61	2,521.63	9,337.19	18,027.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	(円)	-	5,495.81	2,473.96	9,261.68	17,920.57
自己資本比率	(%)	49.1	47.1	44.2	33.5	32.4
自己資本利益率	(%)	6.7	10.6	5.8	13.3	23.3
株価収益率	(倍)	39.4	81.4	142.4	40.3	19.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	213,493	275,269	98,529	406,144	439,383
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	50,577	384,352	279,786	426,044	587,360
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	146,360	48,844	137,874	455,794	33,742
現金及び現金同等物の期末 残高	(千円)	754,561	694,322	650,939	1,086,834	972,599
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	243 (1,166)	255 (1,144)	292 (1,351)	420 (1,112)	548 (1,068)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第12期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第15期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月		平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月
売上高又は営業収益	(千円)	4,680,744	2,648,989	391,819	287,622	398,306
経常利益	(千円)	131,239	167,026	110,078	6,392	123,154
当期純利益	(千円)	53,884	85,236	73,578	13,777	73,144
資本金	(千円)	475,000	493,187	504,070	507,440	512,425
発行済株式総数	(株)	14,754	15,045	15,215	15,268	15,345
純資産額	(千円)	910,270	1,008,554	1,010,675	915,486	909,760
総資産額	(千円)	1,738,260	1,658,663	1,695,718	2,135,291	2,276,756
1株当たり純資産額	(円)	60,815.39	65,440.63	65,641.42	61,727.92	61,620.22
1株当たり配当額(うち1株当たり中間配当額)	(円)	700 (-)	1,200 (-)	1,200 (-)	3,000 (-)	5,600 (-)
1株当たり当期純利益金額	(円)	2,771.10	4,096.38	3,481.79	920.76	4,940.17
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	(円)	-	3,941.60	3,415.96	913.32	4,910.98
自己資本比率	(%)	52.4	60.8	59.6	42.9	40.0
自己資本利益率	(%)	5.9	8.5	7.3	1.5	8.0
株価収益率	(倍)	45.8	113.5	103.1	408.4	69.2
配当性向	(%)	25.3	29.3	34.5	325.8	113.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)	(人)	168 (151)	32 (4)	30 (2)	21 (3)	18 (4)

(注) 1. 売上高又は営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第12期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第13期は平成16年10月の分社型会社分割によって設立された子会社に当社の従業員が転籍したことにより大幅に従業員数が減少しております。
また、当社は平成16年10月に持株会社に移行したことにともない、第14期から各子会社からの経営指導料と配当金が営業収益となったため、前期以前と比較して売上高又は営業収益は大幅に減少しております。
4. 第15期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

平成5年3月	名古屋市名東区において有限会社ジェイ・プランニングを設立
平成6年10月	ワゴンサービス事業を開始
平成7年6月	「松下電工NAiSショールーム喫茶コーナー」をオープンし飲食事業に進出
平成7年8月	名古屋市東区に有限会社ジェイ・ピー・サービスを設立し飲食事業部門を移管
平成8年1月	名古屋市東区に有限会社ジェイ・プランニングを組織変更し株式会社ジェイ・プランニングを設立
平成8年4月	ワゴンサービス事業において委託方式販売を開始
平成8年6月	本店を現住所に移転
平成8年6月	商号を株式会社ゲオ・ジェイピーに変更
平成8年9月	東京都新宿区に東京営業所（現東京支社）を設置
平成9年3月	福岡市博多区に福岡営業所（現九州支社）を設置
平成10年3月	名古屋市東区に株式会社マルチ・ボックスを設立
平成10年6月	名古屋市東区に有限会社ジェイ・ピー・スタッフを設立
平成10年11月	名古屋市港区に喫茶店「ルッカーズ」開店
平成11年2月	大阪市中央区に大阪支社を設置
平成11年4月	商号を株式会社ジェイ・プランニングに変更
平成12年3月	株式会社マルチ・ボックス、有限会社ジェイ・ピー・サービス及び有限会社ジェイ・ピー・スタッフを吸収合併
平成12年12月	名古屋市中区にあんかけスバゲティ店「たつごろう」開店
平成13年6月	ワゴンサービス事業において卸売方式販売を開始
平成13年11月	名古屋市東区に有限会社ジェイキャスト（連結子会社）を設立
平成13年12月	埼玉県新座市に保育所「キッズプラザアスク（現スマイルキッズ新座）」を開園
平成14年10月	JASDAQ上場
平成16年2月	名古屋鉄道との事業協力による駅型保育所「スマイルキッズおおぞね」を開園
平成16年3月	ミニ・テーマパーク型保育施設「スタジオ・キャンパス」を開園
平成16年3月	「ママ・パパのための子育てなやみごと相談室」を開設
平成16年10月	株式会社J Pホールディングスに会社名を変更 会社分割により純粋持株会社に移行し、名古屋市東区に株式会社ジェイ・プランニング（連結子会社）、株式会社日本保育サービス（連結子会社）、株式会社ジェイキッチン（連結子会社）、株式会社ジェイ・プランニング販売（連結子会社）の4社を設立
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年3月	愛知県長久手町の日本国際博覧会（愛・地球博）内に、託児ルーム「キッズプラザアスク愛・地球博」を開園
平成17年4月	「キッズプラザアスク板橋園」、「キッズプラザアスク晴海園」、「キッズプラザアスク明大前園」、「キッズプラザアスク志木駅前園」、「キッズプラザアスク新瀬戸保育園」、「キッズプラザアスク東川口保育園」の6園を開園。
平成18年1月	有限会社ジェイキャストを株式会社ジェイキャスト（連結子会社）に組織変更
平成18年4月	株式会社四国保育サービス（連結子会社）設立 認可保育所を埼玉県に2園、神奈川県に2園開園 東京都認証保育所1園開園 学童クラブを東京都に4カ所開設 児童館を埼玉県に2ヶ所、岐阜県に2ヶ所、愛知県に1カ所開設
平成18年7月	学童クラブを東京都に1カ所運営開始
平成18年9月	東京都認証保育所1園開園 学童クラブを東京都に3カ所、神奈川県に1カ所開設
平成18年10月	東京都認証保育所2園開園
平成18年11月	東京都認証保育所1園開園
平成19年4月	認可保育所を神奈川県に3園、東京都に1園、千葉県に1園、埼玉県に1園開園 東京都認証保育所1園開園 学童クラブを東京都に5ヶ所開設 児童館を東京都に1カ所開設
平成19年9月	東京都認証保育所1園開園
平成19年10月	学童クラブを東京都に3カ所開設
平成20年2月	東京都認証保育所1園開園

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社6社により構成されており、「子育て支援事業」、「アミューズメント関連事業」、「飲食事業及び給食の請負事業」及び「物品販売事業」を行っております。

(1) 子育て支援事業

待機児童の増加が首都圏及び主要都市をはじめ、日本全国で問題視されるようになるにつれ、保育所の数の不足と、自治体が運営することにもなう色々な問題が顕在化してまいりました。それらの諸問題を解消すべく、各自治体が保育所不足の解消のための民間による保育所増設に加え、民間への運営委託を積極的に検討するようになりはじめ、その流れをいち早く捉えることができ、現在では、自治体の許認可を得た施設を33ヶ所（平成20年3月31日現在）運営しており、当期末での保育所の総数は39ヶ所となっております。

また、前連結会計年度より学童クラブと児童館の運営を開始いたしております。学童クラブは18施設（平成20年3月31日現在）、児童館は6施設（平成20年3月31日現在）を受託し運営しております。

(2) アミューズメント関連事業

アミューズメント関連事業とは、当社グループが契約パチンコ店にワゴンサービススタッフを派遣し、パチンコ店の顧客にコーヒー等を提供するサービスであります。具体的には、ワゴンサービススタッフが店内を巡回して、遊技をしている顧客にメニューを提示し、注文をいただいた顧客にコーヒー等をお持ちするものです。

ワゴンサービスは、近年のパチンコ店間の競争激化を背景として、顧客満足度を高めてリピーターを増やし、店舗での滞在時間をのばすための有効な手段として認識されており、いまや都市部だけでなく地方においてもポピュラーなサービスとなってきております。

(3) 飲食事業及び給食の請負事業

アミューズメント施設内フードコーナー

アミューズメント施設内にフードコーナーを設置し、当社グループスタッフが顧客に軽食を直接現金販売しております。最近のアミューズメント施設の大規模化に伴い、店舗の新規オープン時にフードコーナーを設置する店舗が増えてきております。

飲食専門店

大手企業内喫茶コーナーや、あんかけスパゲティ専門店を経営しております。

(4) 物品販売事業

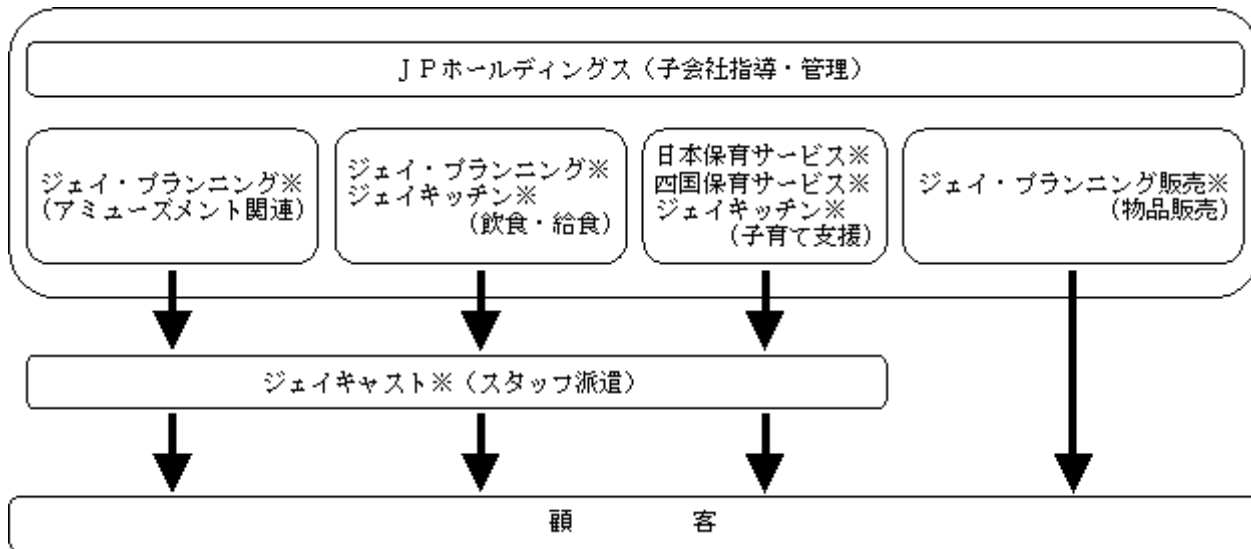
OCS（オフィスコーヒーサービス）

中京地区の各種オフィスを対象として、コーヒーメーカーを顧客に貸与し、顧客からの注文によりコーヒー豆、カップ、砂糖、ミルク等を直接販売しております。

保育用品

保育関連用品を企画し、全国の保育園及び幼稚園に販売しております。

〔事業系統図〕



(注) ※は連結子会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱日本保育サービス (注) 2, 3	名古屋市東区	10	子育て支援事業	100	当社が経営管理している。 当社が施設を賃貸している。 資金援助あり。 役員の兼任あり。 債務の保証あり。
㈱ジェイ・プランニング (注) 2, 3	名古屋市東区	10	アミューズメント 関連事業	100	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。 債務の保証あり。
㈱ジェイキッチン	名古屋市東区	10	飲食事業及び給 食の請負事業	100	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。
㈱ジェイ・プランニング販売	名古屋市東区	10	物品販売事業	100	当社が経営管理している。 役員の兼任あり。
㈱ジェイキャスト	名古屋市東区	10	人材派遣事業	100	アミューズメント関連事業、 飲食事業及び給食の請負事業 へ人材を派遣している。 役員の兼任あり。
㈱四国保育サービス	高知県高知市	10	子育て支援事業	51	当社が経営管理している。 役員の兼務あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. ㈱日本保育サービス及び㈱ジェイ・プランニングについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントにおいて子育て支援事業及びアミューズメント関連事業の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高を含む)の割合が90%を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)	
子育て支援事業	481	(368)
アミューズメント関連事業	42	(501)
飲食事業及び給食の請負事業	7	(195)
物品販売事業	-	(-)
全社(共通)	18	(4)
計	548	(1,068)

- (注) 1. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理、営業部門に属しているものであります。
 3. 従業員数が前連結会計年度末と比較して128名増加しておりますが、これは子育て支援事業における業容の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
18(4)	35.3	2.7	3,926,810

- (注) 1. 臨時雇用者数につきましては、年間の平均人員を()外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業の輸出や設備投資は堅調に推移いたしましたが、米国のサブプライム問題が各地に波及したことにともなう金融市場の不安定感が広まるなか、原油をはじめとする原材料の価格高騰や個人消費の減少が景気に影を落とし、先行き不透明な状況となりました。

このような経済状況のもとで、JPホールディングスグループは、子育て支援事業への経営資源の集中と、アミューズメント関連事業の不採算店の整理を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は6,062百万円（前年同期比10.5%増）、営業利益392百万円（同93.8%増）、経常利益は500百万円（同58.0%増）となり、当期純利益は266百万円（同91.0%増）となりました。事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

（子育て支援事業）

このような状況の中、子育て支援事業については、認可保育所6園（「野田市立尾崎保育所」、「キッズプラザアスク吉野町園」、「キッズプラザアスク北山田園」、「キッズプラザアスク和田町園」、「キッズプラザアスク関町北保育園」、「キッズプラザアスク東大宮保育園」）、東京都認証保育所3園（「キッズプラザアスク亀戸園」、「キッズプラザアスク雪谷大塚園」、「キッズプラザアスク池上園」）を開園いたしました。また、「スマイルキッズ新座」は8月19日、「スマイルキッズおおぞね」は3月31日をもって閉園いたしました。

以上より、当連結会計年度末での保育所の総数は39園となっております。

学童クラブと児童館においては、学童クラブ9施設（「港区放課GO ほんむら」、「渋谷区広尾小学校放課後クラブ」、「渋谷区加計塚小学校放課後クラブ」、「渋谷区神南小学校放課後クラブ」、「渋谷区常磐松小学校放課後クラブ」、「三鷹四小学童保育所」、「江東区げんきつず扇橋」、「江東区げんきつず平久」、「江東区げんきつず五大」）、児童館1施設（「三鷹むらさき子どもひろば」）を新たに受託し、運営いたしております。

また、子育て支援事業に関するコンサルタント事業については2社から、保育所向け給食の請負事業は1社から受注しております。

以上より、当連結会計年度末での子育て支援事業の施設数は63施設となり、売上高は3,345百万円（前年同期比59.7%増）、営業利益は433百万円（同155.4%増）となりました。

（アミューズメント関連事業）

アミューズメント関連事業につきましては、遊技機に対する規制の強化が店舗の集客に大きく影響し、遊技人口の減少に歯止めがかからず、弱小店舗の中には廃業する店舗も見られました。

当連結会計年度の営業戦略といたしましては、引き続き採算ベースに乗る優良店舗への出店と、不採算店からの退店を進めました。こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は37店舗減少し186店舗となっております。

この結果、売上高は1,813百万円（同26.6%減）、営業利益は154百万円（同36.6%減）となりました。

店舗数の推移は次のとおりであります。

前期末（店）	出店（店）	退店（店）	純増（店）	当期末（店）
223	22	59	37	186

（飲食事業及び給食の請負事業）

飲食事業及び給食の請負事業においては、アミューズメント施設内フードコーナー部門では、集客の見込める優良店舗への新規出店と不採算店舗からの撤退を行い4店舗増加し61店舗となりました。

前期末（店）	出店（店）	退店（店）	純増（店）	当期末（店）
57	13	9	4	61

また専門店部門は、1店舗減少し1店舗となりました。

この結果、売上高は899百万円（同2.1%減）、営業利益は100百万円（同0.4%減）となりました。

（物品販売事業）

物品販売事業においては、オフィスコーヒーサービス事業を縮小し、売上高は4百万円（同20.4%減）、営業利益は0百万円（同51.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動による資金の獲得439百万円、投資活動による資金の支出587百万円、財務活動による資金の獲得33百万円等により、前連結会計年度末に比べ114百万円減少し972百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純利益467百万円に加え、売上債権の減少による27百万円及び未払金・未払費用の増加による15百万円の収入がありましたが、未収入金の増加による34百万円、未払消費税等の減少による22百万円の支出があり、439百万円（対前期比8.2%増）の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度(406百万円の資金の獲得)に対して得られた資金が増加しているのは、税金等調整前当期純利益が261百万円から467百万円に増加いたしました。また、法人税等の支払額が114百万円増加したこと、前受金が減少したことによる32百万円の支出の増加、売上債権が増加したことによる31百万円の支出の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

貸付金の回収による収入が41百万円、保証金の返還による収入が5百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が314百万円、保証金の差入れによる支出が234百万円、貸付金による支出が63百万円あり、587百万円（同37.9%増）の資金の支出となりました。

また、前連結会計年度（426百万円の資金の支出）に対して使用した資金が増加しているのは、貸付金の回収による収入が8百万円増加し、権利金の払戻しによる収入が9百万円増加いたしました。また、保証金の差入れによる支出が134百万円、有形固定資産の取得による支出が18百万円、権利金支払いによる支出が9百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

長期借入金により500百万円、株式発行により9百万円の収入がありましたが、長期借入金の返済により268百万円、社債の償還により120百万円、自己株式取得により44百万円、配当の支払いにより43百万円の支出がそれぞれあったため、33百万円（同92.6%減）の資金の獲得となりました。

また、前連結会計年度（455百万円の資金の獲得）に対して得られた資金が減少しているのは、長期借入金による収入が50百万円増加し、自己株式取得による支出が32百万円減少しましたが、社債発行による収入が295百万円減少し、長期借入金の返済による支出が93百万円、社債の償還による支出が88百万円、配当支払いの支出が25百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）は、一般顧客（最終消費者）を対象とした対面販売であるため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

事業の種類別販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	前年同期比(%)
子育て支援事業(千円)	3,345,158	159.7
アミューズメント関連事業(千円)	1,813,464	73.4
飲食事業及び給食の請負事業(千円)	899,344	97.9
物品販売事業(千円)	4,616	79.6
合計	6,062,583	110.5

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

子育て支援事業の営業体制の拡充と経営資源の集中

当社グループは、主力事業である子育て支援事業に今後も経営資源を集中させてまいります。子育て支援事業については、保育所不足解消のための民間による保育所増設に加え、全国各地の保育所、学童クラブ及び児童館の民間への運営委託が今後も更に加速するとみられ、質の高いサービスの提供を継続し、今後も新規開設及び新たな運営委託の獲得を目指し、利益の確保に努めます。

また、中長期的戦略といたしましては、子育て支援施設の運営のみならず、保育士の育成・派遣、体操教室スタッフの派遣、保育用品の企画・販売、コンサルティング、保育所向け給食請負事業など子育て支援事業全般を手掛ける総合子育て支援企業を目指し、今後も積極的に事業展開してまいります。

アミューズメント関連事業における生産性の向上

アミューズメント関連事業においては、優良店舗の獲得と同時に不採算店舗からの撤退を今後とも進めてまいります。

また、原油価格の上昇にともなうコーヒー豆やその他の原材料の価格の上昇及びパートの時間給の上昇を、ワゴンサービスの卸売価格に徐々に転嫁していくことも課題となっております。

飲食及び給食の請負事業での利益確保

不採算店舗からの撤退を進めながら、優良店舗のメニューの見直し、原材料費上昇の販売価格への転嫁等、利益率を向上させるよう努めてまいります。また、好条件の出店依頼があれば新規出店も獲得してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 出店政策についてのリスク

当連結会計年度における子育て支援施設、ワゴンサービス及びアミューズメント施設内フードコーナーの出店・開園状況は次のとおりであります。

期別	区分	出店・開園	退店・閉園	純増	期末
平成20年3月期	子育て支援施設	19	2	17	63
	ワゴンサービス	22	59	37	186
	フードコーナー	13	9	4	61

平成21年3月期における子育て支援事業については、平成20年4月に保育所10ヶ所、学童クラブ2ヶ所、児童館2ヶ所を開設し、株式の取得により100%子会社となった株式会社前進会が運営する保育所5施設が増加しておりますが、今後何らかの事情により開設ペースが鈍化するおそれがあります。

また、アミューズメント関連事業においては、アミューズメント施設の集客が芳しくない場合、大口の退店が発生する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、ワゴンサービスに比べて内装工事等の初期投資が発生するフードコーナーや子育て支援施設については、退店時又は閉設時に設備の除却損が発生する可能性があります。当社グループとしては、契約を長期契約とすることなどによりリスクの軽減を図っておりますが、万一、同時期に退店又は閉設が集中し、多額の固定資産除却損が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人材の確保及び育成について

子育て支援施設の急速な開設にともない、保育士の資格を保有した人材や児童館及び学童クラブのスタッフの確保が急務となっております。

また、ワゴンサービススタッフにおける優秀な従業員の確保及び育成は重要な経営課題であります。18～20歳代の女性がほとんどであり、現在の定着率は良好とはいえません。

このため、当社グループにおいては、当社及び連結子会社での求人活動を強化し、OJTによる人材育成や福利厚生制度の充実等に積極的に取り組んでおりますが、今後、人材の確保と育成が新規開設のスピードに追いつかない場合、当社グループの開設計画及び業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

(3) 子育て支援施設における事故のリスク

当社グループは子育て支援施設の運営に関し、万全の体制で臨んでおりますが、事故の可能性は皆無とは言えず、万一重大な事故が発生した場合、当局から営業の停止を促されたり、園児が他園に流れて業績に影響を及ぼす恐れがあります。

(4) 特有の法的規制等について

当社グループが現在行っている事業に関する法的規制は次のとおりであります。

事業内容	法令名	目的及び内容	監督官庁
飲食事業	食品衛生法	飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上、増進を図る見地から食品の規格・添加物・衛生管理・営業許可等が定められている。	厚生労働省及び都道府県・政令指定都市・特別区の保健所
子育て支援事業	児童福祉法	児童の健やかな育成のための児童福祉施設の種類、国・地方公共団体の施策、費用負担等が定められている。	厚生労働省、都道府県及び市町村

(5) 代表取締役社長への依存度について

当社グループの事業推進者は代表取締役社長の山口洋であります。同氏は当社の創業者であり、また当社グループの戦略的事業である子育て支援事業の最高責任者でもあります。同氏は経営方針や事業戦略の決定をはじめ事業計画の立案と推進に重要な役割を果たすとともに、子育て支援事業の民間運営における第一人者としての知識や経験は当社グループの経営に少なからぬ影響を及ぼしております。

当社グループは現在、同氏に過度に依存しない経営体制を構築中であり、また同氏の離職は想定しておりませんが、そのような事態になった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) ストックオプションと株式の希薄化について

当社グループは、役職員の会社業績の向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、ストックオプション制度を導入しております。

具体的には、平成15年5月26日開催の取締役会決議により交付された第1回新株予約権、平成16年3月24日開催の取締役会決議により交付された第2回新株予約権、平成16年12月15日開催の取締役会決議により交付された第3回新株予約権、平成17年9月13日開催の取締役会決議により交付された第4回新株予約権及び平成18年4月20日開催の取締役会決議により交付された第5回新株予約権が潜在株式として存在いたします。

これらのストックオプションの権利行使が行われた場合、当社の1株当たりの株式価値は希薄化する可能性があります。また、短期的な需給のバランスの変動が発生し、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプションの概要については、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (8) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(7) 有利子負債依存度について

保育所の新規開設に関する設備資金等は金融機関からの借入及び社債の発行により調達しておりますが、金利動向等の金融情勢に変化があった場合や、計画どおりの資金調達が出来ない場合には、新たに保育所を開設することが出来なくなり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報の保護について

保育所、学童クラブ及び児童館においては、利用者の氏名、住所をはじめ、保護者の氏名及び職業等の情報を保持しております。これら顧客の個人情報の取扱いについては厳重に管理し、万全を期しておりますが、万一漏洩することになりますと、顧客からだけでなく、広く社会的な信用を失墜することとなり、子育て支援施設の受託に影響が出る等、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループにおける子育て支援事業については、認可保育所6園（「野田市立尾崎保育所」、「キッズプラザアスク吉野町園」、「キッズプラザアスク北山田園」、「キッズプラザアスク和田町園」、「キッズプラザアスク関町北保育園」、「キッズプラザアスク東大宮保育園」）、東京都認証保育所3園（「キッズプラザアスク亀戸園」、「キッズプラザアスク雪谷大塚園」、「キッズプラザアスク池上園」）を開園いたしました。また、「スマイルキッズ新座」は8月19日、「スマイルキッズおおぞね」は3月31日をもって閉園いたしました。

以上より、当連結会計年度末での保育所の総数は39園となっております。

学童クラブと児童館においては、学童クラブ9施設（「港区放課GO ほんむら」、「渋谷区広尾小学校放課後クラブ」、「渋谷区加計塚小学校放課後クラブ」、「渋谷区神南小学校放課後クラブ」、「渋谷区常盤松小学校放課後クラブ」、「三鷹四小学学童保育所」、「江東区げんきっず扇橋」、「江東区げんきっず平久」、「江東区げんきっず五大」）、児童館1施設（「三鷹むらさき子どもひろば」）を新たに受託し、運営いたしております。

以上より、当連結会計年度末での子育て支援事業の施設数は63施設となり、売上高は3,345百万円（前年同期比59.7%増）、営業利益は433百万円（同155.4%増）となりました。

アミューズメント関連事業につきましては、遊技機に対する規制の強化が店舗の集客に大きく影響し、遊技人口の減少に歯止めがかからず、弱小店舗の中には廃業する店舗も見られました。

当連結会計年度の営業戦略といたしましては、引き続き採算ベースに乗る優良店舗への出店と、不採算店舗からの退店を進めました。こうした結果、ワゴンサービスの契約店舗数は37店舗減少し186店舗となっております。

この結果、売上高は1,813百万円（同26.6%減）、営業利益は154百万円（同36.6%減）となりました。

飲食事業及び給食の請負事業においては、アミューズメント施設内フードコーナー部門では、集客の見込める優良店舗への新規出店と不採算店舗からの撤退を行い4店舗増加し61店舗となりました。また専門店部門は、1店舗減少し1店舗となりました。

この結果、売上高は899百万円（同2.1%減）、営業利益は100百万円（同0.4%減）となりました。

物品販売事業においては、オフィスコーヒーマシンサービス事業を縮小し、売上高は4百万円（同20.4%減）、営業利益は0百万円（同51.6%減）となりました。

これらの結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は6,062百万円（同10.5%増）、営業利益は392百万円（同93.8%増）、経常利益は500百万円（同58.0%増）、当期純利益は266百万円（同91.0%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因について以下のことが考えられます。

まず、アミューズメント関連事業については、パチンコ業界の動向に集客自体が左右されるという点であり、元来ワゴンサービスは出店コストも低く出退店が容易なことが特徴ですが、パチンコ業界が現在過当競争の真っ只中であり、当社グループの契約店舗の中にも極端に集客力が落ちているところが見受けられるようになりました。

子育て支援事業に関しては国や地方自治体の保育所などにおける政策方針の転換があります。現在大都市を中心とした待機児童の増加が社会問題となっておりますが、財政的な問題で「公設民営化」の推進が自治体にとって待ったなしの状態になりつつあり、今まで「民間委託はやらない」としてきた自治体も政策の転換期にさしかかっています。当社グループはこのような情勢を絶好の機会と捉え、積極的な営業活動をしておりますが、自治体の政策が転換期であることを考えると、予想が非常に難しく、場合によっては一気に保育所の開設が進むことも考えられます。そのような場合、設備投資や人件費などのコストが急激に増えて短期的には利益が減少する恐れがあります。

(4) 戦略的現状と見通し

総合子育て支援企業を標榜

中期戦略的事業の中核である子育て支援事業には、今後も集中的に経営資源を投入する意向です。大都市を中心とした待機児童の増加は社会問題となっており、今後の「子育て支援」体制の整備如何で、日本の継続的發展を担う問題として、政策課題の中でも最重要項目のひとつとなっております。自治体の予算的問題から保育所、児童館及び学童クラブを民間企業に運営委託する傾向が今後は更に加速すると考えられ、市場規模も3兆円以上はあると見込んでおります。

具体的には、全国の各自治体への営業体制を拡充し、施設数を増やしてシェアを拡大し、信頼性を高め、一時保育・病児保育・英語教育などで他社との差別化をはかります。また、民間企業がほとんど参入していない児童館及び学童クラブにおいても、保育事業で培ったノウハウを存分に活かしてこれまでにないサービスを行ってまいります。

また、グループ会社で、給食事業への参入や、閉鎖的市場のため価格が高止まりしている大型玩具などの保育関連商品を自社開発して、適正な価格で販売していく方針であります。

次期（平成21年3月期）については、子育て支援事業においては、各施設におけるサービスの向上に努め、今後も新規開設及び各自治体からの運営委託を獲得すべく鋭意努力してまいります。

また、子育て支援施設の運営だけでなく、保育士の派遣、体操教室スタッフの派遣、コンサルティング業務及び保育所向けの給食の請負も受注してまいります。

なお、平成20年4月1日から有価証券報告書提出日までの間に新たに運営を開始している施設、コンサルティング先数及び給食の請負先数は以下のとおりでございます。

- ・ 保育所
 - キッズプラザアスクセンター南園
 - キッズプラザアスクセンター北園
 - キッズプラザアスク港南中央園
 - キッズプラザアスク藤が丘駅前園
 - キッズプラザアスク新杉田園
 - キッズプラザアスクさぎぬま保育園
 - キッズプラザアスクもんなか保育園
 - 尾張旭市立茅ヶ池保育園
 - 野田市立古布内保育所
 - キッズプラザアスク東大島園
- ・ 平成20年4月1日付をもって当社の100%子会社となった株式会社前進会が運営する保育所
 - 日吉本町開善保育園
 - 日吉東開善保育園
 - 美しが丘こどもの家あざみ野保育室
 - 美しが丘こどもの家本牧保育室
 - 美しが丘こどもの家山手保育室
- ・ 学童クラブ
 - 北区立赤羽西五丁目育成室
 - 野田市立二川学童保育所
 - 港区放課GO おなりもん
- ・ 児童館
 - 狭山市立中央児童館
 - 北区立赤羽西五丁目児童館
- ・ コンサルティング
 - 1社
- ・ 給食の請負
 - 2社

以上に加え、現時点で今後の新規開設が内定している施設は、保育所が1園、学童クラブが1ヶ所ございます。

アミューズメント関連事業と飲食事業及び給食の請負事業での利益確保

アミューズメント関連事業においては、今後も引き続きパチンコ店同士の熾烈な生き残り競争が繰り広げられるなか、パチンコファンの減少傾向が続くものとみられ、不採算店舗からの撤退を進めるとともに、集客力のある大型店舗を中心に新規店舗獲得に努めてまいります。

飲食事業及び給食の請負事業についても、アミューズメント施設内飲食店における不採算店舗からの撤退と、新規出店を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益467百万円に加え、売上債権の減少による27百万円及び未払金・未払費用の増加による15百万円の収入がありました。未収入金の増加による34百万円、未払消費税等の減少による22百万円の支出があり、439百万円（対前期比8.2%増）の資金の獲得となりました。

投資活動により使用した資金は、貸付金の回収による収入が41百万円、保証金の返還による収入が5百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出が314百万円、保証金の差入れによる支出が234百万円、貸付金による支出が63百万円あり、587百万円（同37.9%増）となりました。

財務活動により得られた資金は、長期借入金により500百万円、株式発行により9百万円の収入がありましたが、長期借入金の返済により268百万円、社債の償還により120百万円、自己株式取得により44百万円、配当の支払いにより43百万円の支出がそれぞれあったため、33百万円（同92.6%減）となりました。

今後の資金需要のうち主なものは、子育て支援施設等の設備投資及び敷金・保証金及び当社グループ内での人件費と材料費等によるものであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

3「対処すべき課題」及び7「財政状態及び経営成績の分析」(4)戦略的現状と見通しに記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、子育て支援事業、飲食事業及び給食の請負事業を中心に6億1千万円の設備投資を実施しました。

主な内容は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資金額（千円）
子育て支援	キッズプラザアスク雪谷大塚園	38,248
	キッズプラザアスク池上園	48,334
	キッズプラザアスクセンター南園	72,030
	キッズプラザアスクセンター北園	56,016
	キッズプラザアスク港南中央園	107,672
	キッズプラザアスク新杉田園	35,106
	キッズプラザアスク藤が丘駅前園	39,091
	キッズプラザアスクさぎぬま保育園	75,606
	キッズプラザアスクもんなか保育園	97,309
	キッズプラザアスク東大島園	37,143

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却による損失は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	除却損（千円）
子育て支援	スマイルキッズ新座	10,248
	スマイルキッズおおぞね	6,672
飲食事業及び給食の請負	サンパレス大杉	1,825

2【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在における当社グループの主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

記載すべき主要な設備はありません。なお、リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	数量（台）	リース期間（年）	年間リース料（千円）	リース契約残高（千円）	摘要
車両、コピー・FAX、パソコン、ソフトウェア等	一式	1～6	21,735	18,919	所有権移転外ファイナンスリース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	合計	
(株)日本保育サー ビス	キッズプラザアスク 新瀬戸保育園 (愛知県瀬戸市)	子育て支援	保育所	104,228	1,407	105,636	17(8)
	キッズプラザアスク 上大岡園 (神奈川県横浜市港 南区)	子育て支援	保育所	29,768	750	30,518	13(12)
	キッズプラザアスク 戸塚園(神奈川県横 浜市戸塚区)	子育て支援	保育所	31,820	649	32,470	14(6)
	キッズプラザアスク 吉野町園(神奈川県 横浜市南区)	子育て支援	保育所	28,616	78	28,695	10(4)
	キッズプラザアスク 北山田園(神奈川県 横浜市都筑区)	子育て支援	保育所	89,008	78	89,086	18(7)
	キッズプラザアスク 和田町園(神奈川県 横浜市保土ヶ谷区)	子育て支援	保育所	49,742	78	49,821	14(4)
	キッズプラザアスク ひばりヶ丘園 (東京都西東京市)	子育て支援	保育所	13,058	101	13,160	5(7)
	キッズプラザアスク 池袋園 (東京都豊島区)	子育て支援	保育所	13,124	316	13,440	7(5)
	キッズプラザアスク 高田馬場園 (東京都新宿区)	子育て支援	保育所	17,596	469	18,066	9(11)
	キッズプラザアスク 汐留園 (東京都港区)	子育て支援	保育所	25,944	189	26,134	7(2)
	キッズプラザアスク 飯田橋園 (東京都新宿区)	子育て支援	保育所	34,644	12	34,656	9(5)
	キッズプラザアスク 永福園 (東京都杉並区)	子育て支援	保育所	20,259	239	20,498	7(4)
	キッズプラザアスク 両国園 (東京都墨田区)	子育て支援	保育所	16,144	12	16,157	7(3)
	キッズプラザアスク 板橋園 (東京都板橋区)	子育て支援	保育所	25,950	610	26,560	9(12)
	キッズプラザアスク 晴海園 (東京都中央区)	子育て支援	保育所	18,128	503	18,631	11(3)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	合計	
㈱日本保育サー ビス	キッズプラザアスク 明大前園 (東京都世田谷区)	子育て支援	保育所	32,730	750	33,481	7(5)
	キッズプラザアスク 浅草橋園 (東京都台東区)	子育て支援	保育所	29,789	620	30,409	6(4)
	キッズプラザアスク 西国分寺園 (東京都国分寺市)	子育て支援	保育所	43,164	1,214	44,378	9(9)
	キッズプラザアスク やのくち園 (東京都稲城市)	子育て支援	保育所	14,711	97	14,808	5(1)
	キッズプラザアスク 人形町駅前園 (東京都中央区)	子育て支援	保育所	42,701	841	43,543	7(1)
	キッズプラザアスク 神楽坂園 (東京都新宿区)	子育て支援	保育所	27,519	430	27,950	6(5)
	キッズプラザアスク 亀戸園 (東京都江東区)	子育て支援	保育所	33,739	1,863	35,602	6(7)
	キッズプラザアスク 雪谷大塚園 (東京都大田区)	子育て支援	保育所	33,190	1,290	34,481	5(4)
	キッズプラザアスク 池上園 (東京都大田区)	子育て支援	保育所	44,336	967	45,304	4(4)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数の()は、臨時従業員を外書しております。
 3. リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。
 ㈱日本保育サービス

名称	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
厨房機器、大型遊具、OA 機器、ソフトウェア等	一式	1～6	13,441	38,362	所有権移転外ファイナ ンス・リース

㈱ジェイ・プランニング

名称	数量(台)	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	摘要
厨房機器、ワゴン・カウ ンター、自動券売機、OA 機器等	一式	1～4	13,008	23,854	所有権移転外ファイナ ンス・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

主な設備投資としては、飲食事業及び給食の請負事業におけるアミューズメント施設内フードコーナーの内装工事や子育て支援事業における保育所の内装工事等があります。

フードコーナーの内装工事については、着工から完成までが短期間であり、かつ、1件当たりの工事金額も少ないことから、記載を省略しております。

一方、保育所については、地方自治体の許認可との関係から新規開園時期の特定が難しく、計画を適切に明記できないため記載を省略しております。

(2) 重要な除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,000
計	59,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,345	15,345	ジャスダック証券取引所	-
計	15,345	15,345	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成14年6月20日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	55	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	55	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	125,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月21日から 平成24年6月20日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 125,000 資本組入額 62,500	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当 社又は当社の子会社の取締 役、監査役もしくは従業員 の地位にあることを要す る。ただし、任期満了による 退任、定年退職その他正当 な理由のある場合はこの限 りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続、譲渡、質入その他の 処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成15年6月27日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	21	同左

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	21	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	130,000	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 130,000 資本組入額 65,000	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続、譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成16年6月29日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	297	290
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	297	290
新株予約権の行使時の払込金額(円)	440,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 440,000 資本組入額 220,000	同左

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>ア．権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>イ．その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定するものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>ア．新株予約権の相続は認めない。</p> <p>イ．新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年6月29日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	311	305
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	311	305
新株予約権の行使時の払込金額(円)	372,300	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 372,300 資本組入額 186,150	同左

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>ア．権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>イ．その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定するものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>ア．新株予約権の相続は認めない。</p> <p>イ．新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

平成17年6月29日定時株主総会決議

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の数(個)	90	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	90	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	378,000	同左
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 378,000 資本組入額 189,000	同左

区分	事業年度末現在 (平成20年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成20年5月31日)
新株予約権の行使の条件	<p>ア．権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>イ．その他の条件については、当社と対象取締役、監査役、従業員及び従業員として採用を予定するものとの間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	<p>ア．新株予約権の相続は認めない。</p> <p>イ．新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。</p>	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年6月30日 (注)	163	14,917	10,187	485,187	10,187	170,987
平成16年7月31日 (注)	73	14,990	4,562	489,750	4,562	175,550
平成16年10月31日 (注)	8	14,998	500	490,250	500	176,050
平成16年11月30日 (注)	31	15,029	1,937	492,187	1,937	177,987
平成16年12月31日 (注)	8	15,037	500	492,687	500	178,487
平成17年1月31日 (注)	8	15,045	500	493,187	500	178,987
平成17年6月30日 (注)	18	15,063	1,125	494,312	1,125	180,112
平成17年7月31日 (注)	44	15,107	2,830	497,142	2,830	182,942
平成17年8月31日 (注)	5	15,112	320	497,462	320	183,262
平成17年9月30日 (注)	60	15,172	3,850	501,312	3,850	187,112
平成17年10月31日 (注)	6	15,178	375	501,687	375	187,487
平成18年1月31日 (注)	7	15,185	445	502,132	445	187,932
平成18年3月31日 (注)	30	15,215	1,937	504,070	1,937	189,870
平成18年5月31日 (注)	43	15,258	2,737	506,807	2,737	192,607
平成18年12月31日 (注)	10	15,268	632	507,440	632	193,240
平成19年4月30日 (注)	5	15,273	312	507,752	312	193,552
平成19年6月30日 (注)	2	15,275	130	507,882	130	193,682
平成20年1月31日 (注)	17	15,292	1,097	508,980	1,097	194,780
平成20年3月31日 (注)	53	15,345	3,445	512,425	3,445	198,225

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況							端株の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	9	12	6	3	882	918	-
所有株式数 (株)	-	1,656	185	1,071	1,971	329	10,133	15,345	0.0
所有株式数の 割合(%)	-	10.79	1.21	6.98	12.84	2.14	66.04	100.00	-

(注) 1. 自己株式581株は「個人その他」に含めて、記載しております。

2. 「その他の法人」欄には証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。

(6)【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山口 洋	名古屋市名東区	4,831	31.48
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・ピーエルシー(常任代理人モルガン・スタンレー証券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF, LONDON E144QA ENGLAND (東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3恵比寿ガーデンプレイスタワー)	902	5.88
ドイチェ バンク アーゲー ロンドン ピービー ディー ケーアール サウンドショア フィッシャー 658(常任代理人ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GER MANY (東京都千代田区永田町2丁目11-1山王パークタワー)	896	5.84
株式会社医薬情報研究所	東京都千代田区一ツ橋2丁目6-3一ツ橋ビル	750	4.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	743	4.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	693	4.52
ジェイ・ピー従業員持株会	名古屋市東区葵三丁目12-7	406	2.65
久芳 敬裕	東京都国分寺市	340	2.22
シカナイ リュウイチロウ(常任代理人シティバンク証券株式会社)	SINGAPORE (東京都千代田区丸の内1丁目3-1東京銀行協会ビル)	320	2.09
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	202	1.32
計	-	10,083	65.71

(注) 1. 上記のほか、自己株式が581株あります。

2. サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッドから平成19年4月24日付で提出された大量保有報告書の写しにより、平成19年4月18日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	大量保有報告書提出日	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
サンドリンガム ファンド エスピーシー リミテッド	英領西インド諸島ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージ・タウン、メアリー・ストリート、ウォーカー・ハウス、私書箱908GT	平成19年4月24日	601	3.94

3. ディーケーアール・サウンドショア・オアシス・ホールディング・ファンド・リミテッドから平成19年5月23日及び平成20年6月3日付で提出された大量保有報告書の写しにより、同日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末現在における所有株式数が確認できませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	大量保有報告書提出日	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ディーケーアール・サウンドショア・オアシス・ホールディング・ファンド・リミテッド	コダン・トラスト・カンパニー(ケイマン)・リミテッド気付 ケイマン諸島、グランドケイマンKY1-111、ジョージタウン、ハッチンスドライブ、クリケットスクエア	平成19年5月23日	909	5.95

氏名又は名称	住所	大量保有報告書提出日	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
ディーケーアール・サウンドシヨア・オアシス・ホールディング・ファンド・リミテッド	コダン・トラスト・カンパニー(ケイマン)・リミテッド 気付 ケイマン諸島、グランドケイマンKY1-111、ジョージタウン、ハッチンスドライブ、クリケットスクエア	平成20年 6月3日	347	2.26

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 581	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,764	14,764	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	15,345	-	-
総株主の議決権	-	14,764	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社J Pホールディングス	名古屋市東区葵三丁目12-7	581	-	581	3.79
計	-	581	-	581	3.79

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。
当該制度は、旧商法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。
その内容は、以下のとおりであります。
(平成14年6月20日定時株主総会決議)

決議年月日	平成14年6月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(2名)及び従業員(1名) 当社子会社の従業員(3名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社子会社の取締役(1名)及び従業員(6名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注) 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成16年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(4名)、監査役(1名)及び従業員(7名) 当社子会社の取締役(1名)及び従業員(24名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 株式の分割及び時価を下回る価額で新株を発行するときは、次の算式により発行価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{分割・新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{分割・新規発行による増加株式数}}$$

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(4名)、監査役(1名)及び従業員(8名) 当社子会社の取締役(4名)及び従業員(37名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2, 3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の式により払込金額を調整し、調整に生ずる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(平成17年6月29日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役(4名)及び従業員(3名) 当社子会社の取締役(1名)及び従業員(8名)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上(注)2,3
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 株式の数は、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により調整されます。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の式により払込金額を調整し、調整に生じる1株未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年7月10日)での決議状況 (取得期間 平成19年7月11日～平成20年3月31日)	500	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	144	44,347,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	356	155,653,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	71.2	77.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	71.2	77.8

(注) 未行使割合は、小数点第2位を四捨五入しております。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月16日～平成21年3月31日)	500	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	12	3,810,000
提出日現在の未行使割合(%)	97.6	96.2

(注) 1. 未行使割合は、小数点第2位を四捨五入しております。

2. 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式取得による株式数は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	581	-	593	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式取得による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当性向30%前後の業績連動型配当の継続実施を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当社の期末配当の基準日は、毎年3月31日であり、中間配当の基準日は毎年9月30日であります。

剰余金の配当につきましては、法令に別段定めがある場合を除き、期末配当の決定機関は株主総会であり、また中間配当は、当社定款に「取締役会決議によって中間配当を行うことができる」と定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は、平成20年6月27日開催の定時株主総会決議により1株につき5,600円と決定いたしました。

内部留保資金につきましては、主力事業であります子育て支援事業を積極的に展開するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年6月27日 定時株主総会決議	82	5,600

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	153,000	640,000 1,030,000	588,000	387,000	410,000
最低(円)	79,000	352,000 121,000	298,000	193,000	267,000

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものです。なお、第13期の事業年度別最高・最低株価のうち、は日本証券業協会の公表のものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	平成19年11月	平成19年12月	平成20年1月	平成20年2月	平成20年3月
最高(円)	350,000	325,000	320,000	332,000	315,000	342,000
最低(円)	305,000	295,000	294,000	305,000	290,000	315,000

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		山口 洋	昭和36年2月12日生	昭和60年4月 大和証券(株)入社 平成5年3月 (有)ジェイ・プランニング設立 代表取締役社長就任 平成8年1月 (株)ジェイ・プランニングに組 織変更 代表取締役社長就任 平成13年11月 (有)ジェイキャスト 代表取締役 社長就任 平成16年10月 (株)JPホールディングス設立 代表取締役社長就任(現任) 平成18年9月 社会福祉法人アスクこども育成会 理事長就任(現任)	(注)3	4,831
常務取締役	管理本部長 近畿・東海ブ ロック長	荻田 和宏	昭和40年6月12日生	平成元年4月 大和証券(株)入社 平成4年7月 (株)朝日ダイヤゴルフ入社 平成5年9月 (株)ウィル企画入社 平成7年10月 (有)進学工房入社 平成10年11月 水戸証券(株)入社 平成11年4月 当社入社 静岡営業所長 平成12年8月 大阪支社長(現任) 平成13年6月 取締役就任 平成14年1月 近畿・東海ブロック長(現任) 平成17年4月 管理本部長(現任) 平成19年6月 常務取締役就任(現任) (株)ジェイ・プランニング 取締 役社長就任(現任) (株)ジェイキッチン 取締役社長 就任(現任) (株)ジェイ・プランニング販売 取締役社長就任(現任) (株)ジェイキャスト 取締役社長就任(現任)	(注)3	181
取締役	関東ブロッ ク長	古川浩一郎	昭和37年2月9日生	昭和60年4月 大和証券(株)入社 平成5年8月 (株)プローバ入社 平成12年2月 当社入社 広島営業所長 平成12年6月 取締役就任(現任) 平成14年1月 関東ブロック長(現任) 平成16年10月 (株)ジェイ・プランニング 取締 役社長就任 (株)ジェイキッチン 取締役社長 就任 (株)ジェイ・プランニング販売 取締役社長就任 平成17年4月 常務取締役就任 平成18年1月 (株)ジェイキャスト 取締役社長就任	(注)3	20
取締役	北海道・東北 ブロック長	佐々木雅嗣	昭和42年3月19日生	昭和62年4月 日東ベスト(株)入社 平成12年5月 当社入社 札幌営業所課長 平成14年1月 北海道・東北ブロック長(現任) 平成16年6月 取締役就任(現任)	(注)3	57
取締役	企画開発室担 当	佐々木幸一	昭和42年7月2日生	平成5年4月 (株)ムラヤマ入社 平成13年8月 当社入社 企画開発室主任 平成15年7月 東京支社長 平成16年6月 取締役就任(現任) 平成16年10月 (株)日本保育サービス 取締役社 長就任(現任) 平成19年6月 (株)四国保育サービス 取締役社 長就任(現任)	(注)3	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		中村伊知哉	昭和36年3月19日生	昭和59年4月 郵政省 平成10年7月 (株)CSKホールディングス 特別顧問 (現任) 平成10年8月 マサチューセッツ工科大学メディア アラボ 客員教授 平成14年8月 NPO法人CANVAS 副理事長(現 任) 平成14年9月 スタンフォード日本センター 研究 所長 平成16年4月 (財)国際IT財団 専務理事(現任) 平成16年7月 (財)国際コミュニケーション基金 理事(現任) 平成18年9月 慶応義塾大学デジタルメディア・ コンテンツ統合研究機構 教授(現 任) 平成19年1月 総務省参与(現任) 平成20年4月 慶応義塾大学大学院メディアデザ イン研究科 教授(現任) 平成20年5月 有限責任中間法人融合研究所 代表 理事(現任) 平成20年6月 (株)スペースシャワーネット ワーク 取締役就任(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		木村 保雄	昭和18年1月27日生	昭和41年4月 鐘紡(株)入社 平成10年8月 高木工業(株)入社 平成12年5月 当社入社 平成12年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	71
監査役		竹内 大和	昭和13年4月8日生	昭和37年4月 小松化成(株)入社 昭和50年8月 カネタ産業(株)設立 代表取締役 就任 昭和56年5月 (株)志興産業設立 代表取締役就 任(現任) 平成18年6月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		指輪 英明	昭和33年5月17日生	昭和58年4月 大和証券(株)入社 昭和62年10月 クラインオートベンソン証券会社 入社 平成元年9月 ゴールドマン・サックス証券入社 平成15年4月 日本コンシェルジュ(株) 代表取 締役社長就任(現任) 平成17年10月 日活(株) 取締役就任(現任) 平成17年11月 (株)アベイル・ブレイン 代表取 締役社長就任(現任) 平成18年1月 (株)雷電 代表取締役社長就任 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年9月 UNIVERSAL AVIATION Co. 監査 役就任(現任) 平成19年2月 IPLOCKS,INC 取締役就任(現任) 平成20年6月 (株)ジーエヌアイ 取締役就任 (現任)	(注)5	-
計						5,187

(注)1. 中村伊知哉氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2. 竹内大和氏、指輪英明氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

5. 平成18年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
加藤 達也	昭和36年2月8日生	昭和58年4月 (株)コア入社 平成元年4月 営業企画部長 平成5年10月 カトーゼネラルフーズ(株)設立 代表取締役 就任(現任)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主重視」の基本方針の下、企業価値の向上と株主への利益還元を経営の柱としております。その実現のために、株主様、お客様、お取引先企業、従業員といった当社を取巻く様々なステークホルダーと良好な関係を築き、地域社会に貢献しうる企業を目指して努力しております。

経営の透明性・公正性を確保し迅速な意思決定に努め、経営システムが適切に運用できるようコーポレート・ガバナンスの充実をはかっております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

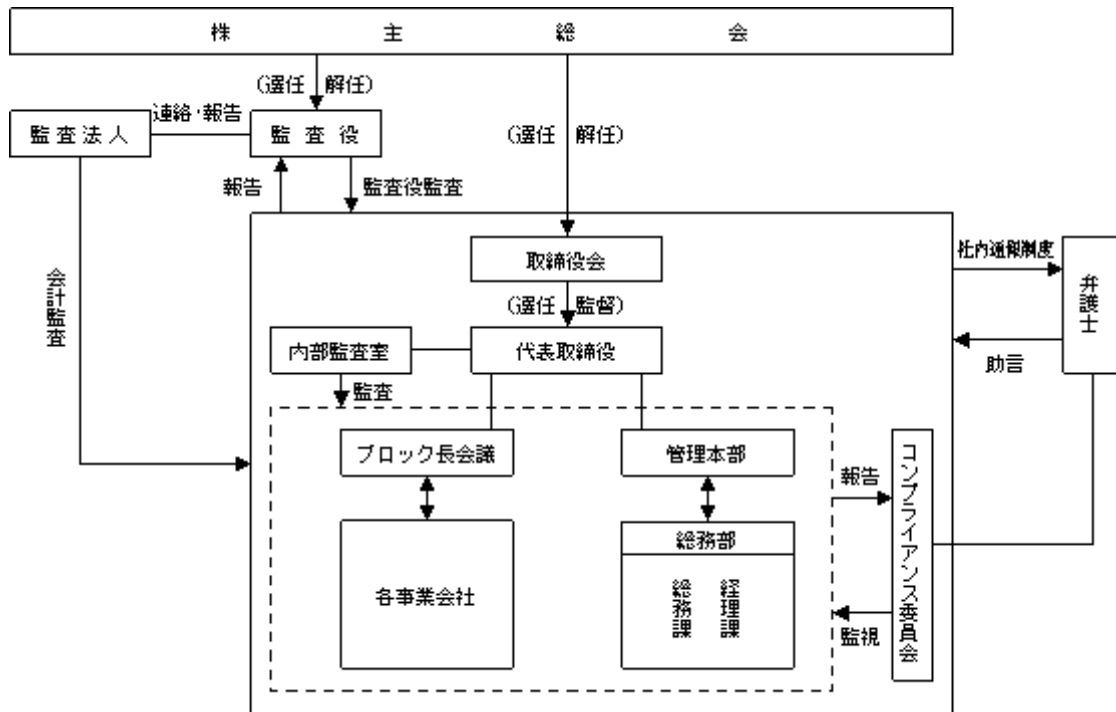
当社は監査役制度を採用しております。経営上の重要な意思決定の決議や、業務の監査・監督を行っております。監査役は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、2名の社外監査役を選任し、監査役会を設置いたしました。

取締役は社内取締役5名、社外取締役1名（平成20年6月30日現在）で構成しております。

主な機関は、取締役会、経営に関する会議、ブロック長会議、コンプライアンス委員会、内部監査室などでありませ

ず。監査体制は監査役、監査法人、内部監査室からなっており、それぞれが定期的に監査を実施しております。

会社の機関・内部統制の関係を表す図表



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

1. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

法令及び定款を遵守し、コンプライアンス体制の強化を図るために「コンプライアンス委員会」を設置し、原則毎月1回開催している。

また、取締役及び使用人が社内において、法令違反行為を発見した時や疑義ある行為が行われようとしていることに気づいた時は、匿名でも社外の弁護士を通じて会社に通報することができる社内通報制度を構築し、運用している。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報については、法令・社内規程に基づき、適切に閲覧可能な状態で保存・管理を行っている。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

安全に関する問題、天災に関する問題、コンプライアンスに関する問題、その他当社における様々なリスクを組織横断的に、また各組織ごとに想定し、あらゆるリスクに対処すべくリスク管理体制を構築するものといえます。

また、新たに発生するリスクについては社長の指揮のもと、速やかに対応できる体制を構築し対処にあたるものとする。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社長以下取締役全員と常勤監査役で構成する経営に関する会議を、原則として毎月1回開催し、業務執行状況に関する報告を行うとともに、重要事項についての意思決定を行っている。

取締役会は、上記のメンバーに社外監査役を加え、原則毎月1回開催し、上程された議案について審議し、決議を行っている。

経営に関する会議及び取締役会で決定した重要事項について、各部門長から具体的な業務執行の指示を出し、業務を展開している。

5. 企業集団における業務の適正を確保するための体制

・子会社に対しては、当社常勤監査役が監査役に就任し、各子会社の業務執行状況を監査し、業務の適正を確保する体制を構築しております。

・当社の経営に関する会議及び取締役会で、子会社の経営状況についての報告及び監督を行い、適正に経営されているかを確認しております。

6. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における使用人に関する体制

当社は、現在の会社の規模から、監査役の職務を補助すべき使用人を置いておりませんが、必要に応じて取締役と監査役が協議し、その職務を補助するスタッフを置くことといたします。

7. 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役付使用人の独立性を確保するため、当該使用人に対する人事異動及び考課は常勤監査役の事前の同意を得るものといえます。

8. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会や経営に関する会議など重要な意思決定を行う会議に出席し、取締役及び使用人から重要な決定に関する報告を受けている。

また、法令に違反すること、業務の執行に重大な影響をおよぼすもの及び当社に損失を与える事態の発生など、異常が発生したときには即座に監査役に報告する体制を構築している。

9. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役が、取締役や使用人から常に報告を受け、経営状態を監視、監督できるような体制を整えております。

また、会計監査人と連携をとり、定期的に各地の営業拠点に出向き、不正や法令違反がないかの調査を行っている。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、社長直轄の内部監査室2名を配置し、内部監査規程に則り毎年度計画的に内部監査を実施しております。

内部監査室は、監査結果を速やかに社長に報告し、各部門に対して、改善点の指摘・勧告を行い、諸業務の質や効率の改善を図っております。

監査役監査は、監査役3名が監査計画書の監査日程に基づき、各拠点を監査しており、会計監査人とも連携をとり、定期的に不正や法令違反がないかの調査を行っております。

また、取締役会には監査役が出席し、取締役の意思決定・業務執行状況について、公正で客観的な立場から監視・監督を行い経営監視機能の役割を果たしております。

会計監査の状況

当社の会計監査人でありましたユニバーサル監査法人は、上場会社監査事務所登録制度への登録申請を行わない方針により、上場会社の監査を行うことが出来なくなったため、平成19年6月28日開催の定時株主総会において監査法人 東海会計社を新たな会計監査人に選任し、ユニバーサル監査法人は同定時株主総会終結時をもって退任いたしました。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小島 興一氏、牧原 徳充氏であり、監査法人 東海会計社に所属しております。

また、当会計監査業務に係る補助者は公認会計士4名、公認会計士試験合格者3名、その他2名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

- イ．当社の社外取締役は中村伊知哉氏であります。中村氏及びその近親者ならびにそれらが取締役就任する会社と当社の間において、人事、資金、技術上の取引等はありません。
- ロ．当社の社外監査役は竹内 大和氏と指輪 英明氏であります。竹内氏、指輪氏及びその近親者ならびにそれらが取締役就任する会社と当社の間において、人事、資金、技術上の取引等はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、公正で健全な企業活動を維持するために、各種規程の整備と運用、各種機関の適切な体制の維持及び的確な監査を実施しております。

当社のリスク管理は、日常業務における監査役の監査業務、監査法人による定期的な会計監査、内部監査室による内部監査、コンプライアンス委員会での定例会議及び弁護士からの業務執行上のアドバイスなどを基盤に行われております。社内、社外の公平な視点から業務執行状況を監査・監督し、業務活動の適正性・合理性を評価し、改善提言を行っております。

また、法令違反などの行為が見られた場合は、直接顧問弁護士へ報告できる社内通報制度も設けており、不正発見の一役を担っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬の内容は62,521千円であり、監査役に対する報酬の内容は14,520千円であります。

(4) 監査報酬の内容

当社のユニバーサル監査法人及び監査法人 東海会計社への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく監査報酬は、それぞれ年額3,010千円、7,371千円であります。

上記以外の業務に基づく報酬は、監査法人 東海会計社の財務調査手数料134千円であります。

(5) 取締役会で決議できる株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる。

取締役の責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができ、また当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、600万円又は法令が定める額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限ります。

監査役の責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができ、また当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、200万円又は法令が定める額のいずれか高い額とする旨定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限ります。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は8名以内とする旨定款に定めております。

(7) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及び累積投票によらないものとする旨、また、解任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表についてはユニバーサル監査法人により監査を受け、また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については監査法人東海会計社により監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 ユニバーサル監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人 東海会計社

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,086,426		972,189
2.受取手形及び売掛金			191,607		164,073
3.有価証券			50,408		50,409
4.たな卸資産			47,961		52,484
5.繰延税金資産			23,631		48,662
6.その他			264,086		290,235
貸倒引当金			340		5,923
流動資産合計			1,663,781	53.1	1,572,131
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		906,193		1,175,260	
減価償却累計額	1	171,931	734,262	241,667	933,592
(2)機械装置及び運搬具		8,667		8,667	
減価償却累計額		8,253	413	8,336	330
(3)工具器具備品		70,401		58,971	
減価償却累計額	1	48,269	22,131	39,905	19,065
(4)土地			173		173
(5)建設仮勘定			234,137		520,585
有形固定資産合計			991,118	31.6	1,473,748
2.無形固定資産			3,210	0.1	3,000

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 繰延税金資産		14,505		19,837	
(2) 差入保証金		337,782		571,066	
(3) その他		121,659		180,538	
貸倒引当金		14		495	
投資その他の資産合計		473,933	15.1	770,947	20.2
固定資産合計		1,468,262	46.8	2,247,696	58.8
繰延資産					
1. 社債発行費		4,154		3,309	
繰延資産合計		4,154	0.1	3,309	0.1
資産合計		3,136,198	100.0	3,823,137	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		98,765		92,908	
2. 短期借入金		30,000		30,000	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		213,244		231,203	
4. 1年以内償還予定社債		120,000		-	
5. 未払法人税等		105,457		143,710	
6. 未払消費税等		37,350		19,791	
7. 賞与引当金		41,511		78,000	
8. 役員賞与引当金		12,000		-	
9. 未払金		399,165		676,391	
10. その他		195,453		220,927	
流動負債合計		1,252,947	40.0	1,492,931	39.1
固定負債					
1. 社債		300,000		300,000	
2. 長期借入金		487,049		700,846	
3. 退職給付引当金		16,166		21,123	
4. 役員退職慰労引当金		25,280		30,600	
5. 繰延税金負債		-		34,956	
固定負債合計		828,495	26.4	1,087,526	28.4
負債合計		2,081,443	66.4	2,580,458	67.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		507,440	16.2	512,425	13.4
2. 資本剰余金		193,240	6.2	198,225	5.2
3. 利益剰余金		477,064	15.2	699,480	18.3
4. 自己株式		127,782	4.1	172,129	4.5
株主資本合計		1,049,962	33.5	1,238,001	32.4
少数株主持分		4,793	0.1	4,678	0.1
純資産合計		1,054,755	33.6	1,242,679	32.5
負債純資産合計		3,136,198	100.0	3,823,137	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			5,488,773	100.0		6,062,583	100.0
売上原価			4,352,231	79.3		4,663,781	76.9
売上総利益			1,136,541	20.7		1,398,802	23.1
販売費及び一般管理費	1		934,006	17.0		1,006,294	16.6
営業利益			202,535	3.7		392,508	6.5
営業外収益							
1. 受取利息		2,241			3,487		
2. 補助金収入		120,502			130,238		
3. 協賛金収入		917			242		
4. その他		4,048	127,710	2.3	7,729	141,696	2.3
営業外費用							
1. 支払利息		10,246			20,238		
2. 社債発行費償却		70			844		
3. 保証料償却		1,722			2,182		
4. 貸倒引当金繰入		-			5,685		
5. その他		1,450	13,489	0.2	4,824	33,774	0.6
経常利益			316,755	5.8		500,430	8.2
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		29			-		
2. 前期損益修正益	2	-			2,749		
3. その他		-	29	0.0	466	3,215	0.1
特別損失							
1. 固定資産除却損	3	17,329			16,332		
2. 園撤退損失	4	35,044			7,672		
3. 貸倒損失		3,054			-		
4. 前期損益修正損	5	-	55,428	1.0	12,266	36,271	0.6
税金等調整前当期純利益			261,356	4.8		467,374	7.7
法人税、住民税及び事業税		114,806			195,987		
法人税等調整額		6,944	121,750	2.3	4,593	200,580	3.3
少数株主利益			106	0.0		114	0.0
当期純利益			139,712	2.5		266,908	4.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本					少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	504,070	189,870	376,444	51,168	1,019,216	-	1,019,216
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	3,370	3,370			6,740		6,740
剰余金の配当(注)			18,092		18,092		18,092
役員賞与(注)			21,000		21,000		21,000
当期純利益			139,712		139,712		139,712
自己株式の取得				76,614	76,614		76,614
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						4,793	4,793
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	3,370	3,370	100,619	76,614	30,745	4,793	35,539
平成19年3月31日残高 (千円)	507,440	193,240	477,064	127,782	1,049,962	4,793	1,054,755

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本					少数株主持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成19年3月31日残高 (千円)	507,440	193,240	477,064	127,782	1,049,962	4,793	1,054,755
連結会計年度中の変動額							
新株の発行	4,985	4,985			9,970		9,970
剰余金の配当			44,493		44,493		44,493
当期純利益			266,908		266,908		266,908
自己株式の取得				44,347	44,347		44,347
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						114	114
連結会計年度中の変動額 合計(千円)	4,985	4,985	222,415	44,347	188,038	114	187,924
平成20年3月31日残高 (千円)	512,425	198,225	699,480	172,129	1,238,001	4,678	1,242,679

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		261,356	467,374
減価償却費		94,728	114,512
貸倒引当金の増減額(減少:)		15,299	6,064
賞与引当金の増加額		15,511	36,488
役員賞与引当金の増減額(減少:)		12,000	12,000
退職給付引当金の増加額		238	4,956
役員退職慰労金の増加額		3,240	5,320
受取利息及び受取配当金		774	2,241
有価証券利息		1,467	1,245
支払利息		10,246	20,238
固定資産売却益		-	446
固定資産除却損		17,329	16,332
園撤退損失		35,044	7,672
売上債権の減少額		58,028	27,534
たな卸資産の増減額(増加:)		5,972	2,857
未収入金の増加額		70,940	34,002
未収還付法人税等の減少額		31,820	-
未収消費税等の増加額		7,829	1,047
仕入債務の増減額(減少:)		2,389	5,227
未払金・未払費用の増減額(減少:)		21,156	15,290
未払消費税等の増減額(減少:)		4,492	22,488
前受金の増加額		32,941	923
役員賞与の支払額		21,000	-
その他流動資産の増加額		29,298	33,258
その他流動負債の増減額(減少:)		11,047	6,085
その他固定資産の増減額(増加:)		18,394	55
小計		447,014	601,734
利息及び配当金の受取額		2,249	3,209
利息の支払額		10,831	19,491
法人税等の支払額		32,287	146,069
営業活動によるキャッシュ・フロー		406,144	439,383

		前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の償還による収入		50,000	50,000
有価証券の取得による支出		50,000	50,000
有形固定資産の取得による支出		296,515	314,625
有形固定資産の売却による収入		-	466
保証金の差入による支出		100,259	234,861
保証金の返還による収入		20,146	5,329
権利金の支出		8,571	17,265
権利金の払戻による収入		661	10,174
貸付による支出		59,000	63,403
貸付金の回収による収入		33,190	41,987
保険積立金の支払		-	8,556
その他投資等による支出		15,694	6,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		426,044	587,360
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入れによる収入		450,000	500,000
長期借入金の返済による支出		175,186	268,244
社債の発行による収入		295,775	-
社債の償還による支出		32,000	120,000
株式の発行による収入		6,740	9,970
配当金の支払額		17,821	43,636
少数株主からの払込による収入		4,900	-
自己株式取得による支出		76,614	44,347
財務活動によるキャッシュ・フロー		455,794	33,742
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増減額		435,894	114,235
現金及び現金同等物の期首残高		650,939	1,086,834
現金及び現金同等物の期末残高		1,086,834	972,599

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>□．無形固定資産 当社及び連結子会社は定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>八．長期前払費用 当社及び連結子会社は定額法によっております。</p>	<p>（追加情報） 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、残存簿価を償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□．無形固定資産 同左</p> <p>八．長期前払費用 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 社債の償還期間にわたり、定額法（月割償却）により償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金 当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>八．役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>二．退職給付引当金 当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>□．賞与引当金 同左</p> <p>八．役員賞与引当金</p> <p>二．退職給付引当金 同左</p> <p>ホ．役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、 税抜方式によっております。	イ. 消費税等の会計処理 同左
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、 全面時価評価法を採用しております。	同左
5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は1,049,962千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p> <p>(開園前経費に関する会計処理) 連結子会社である㈱日本保育サービスが運営する保育所の開園前に発生する経費(家賃、求人費等)については、従来、発生時に費用処理しておりましたが、当連結会計年度より新規園が開園するまで前払費用とし、開園時に一時に費用処理する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、新規開園の増加が今後とも予想されること、開園が4月など特定の時期に集中していることなどにより、費用収益の対応を図る必要性から、より適正な期間損益計算のために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は22,582千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は「事業の種類別セグメント情報」に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「前受金の増加額」は、前連結会計年度は「その他流動負債の増加額」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他流動負債の増加額」に含まれている「前受金の増加額」は6,676千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 投資活動によるキャッシュ・フローの「保険積立金の支払」は、前連結会計年度は「その他投資等による支出」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他投資等による支出」に含まれている「保険積立金の支払」は 8,666千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれて おります。	1. 同左

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給料手当 273,435千円 旅費交通費 113,952 賃借料 111,019 賞与引当金繰入額 18,147 役員賞与引当金繰入額 12,000 退職給付費用 2,197 役員退職慰労引当金繰入額 3,240	1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。 給料手当 247,334千円 旅費交通費 60,928 賃借料 110,939 賞与引当金繰入額 78,000 退職給付費用 10,160 役員退職慰労引当金繰入額 5,320
2.	2. 前期損益修正益の内容は、過年度未払債務の整理等 によるものであります。
3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 17,200千円 工具器具備品 129千円	3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 14,707千円 工具器具備品 1,624千円
4. 園撤退損失はキッズプラザスクお台場園の移転 にともなう損失であります。	4. 園撤退損失はスマイルキッズ新座、スマイルキッズ おおぞねの撤退にともなう損失であります。
5.	5. 前期損益修正損の内容は、前期社会保険料の修正額 であります。
6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。	6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	15,215	53	-	15,268
合計	15,215	53	-	15,268
自己株式				
普通株式(注)2.	138	299	-	437
合計	138	299	-	437

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加53株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加299株は、自己株式の市場買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加 (注)1	当連結会計 年度減少 (注)2	当連結会計 年度末	
平成14年6月20日定時株 主総会決議に基づく新 株予約権(第1回)	普通株式	139	-	39	100	-
平成15年6月27日定時株 主総会決議に基づく新 株予約権(第2回)	普通株式	139	-	23	116	-
平成16年6月29日定時株 主総会決議に基づく新 株予約権(第3回)	普通株式	406	-	59	347	-
平成17年6月29日定時株 主総会決議に基づく新 株予約権(第4回)	普通株式	432	-	56	376	-
平成17年6月29日定時株 主総会決議に基づく新 株予約権(第5回)	普通株式	-	122	13	109	-
合計		1,116	122	190	1,048	-

(注)1. 新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

2. 新株予約権の当連結会計年度減少の内訳は以下のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 53株

退職による消却 137株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	18,092	1,200	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,493	利益剰余金	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	15,268	77	-	15,345
合計	15,268	77	-	15,345
自己株式				
普通株式(注)2.	437	144	-	581
合計	437	144	-	581

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加77株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加144株は、自己株式の市場買付によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的と なる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
		前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少 (注)	当連結会計 年度末	
平成14年6月20日定時株 主総会決議に基づく新 株予約権(第1回)	普通株式	100	-	45	55	-
平成15年6月27日定時株 主総会決議に基づく新 株予約権(第2回)	普通株式	116	-	95	21	-
平成16年6月29日定時株 主総会決議に基づく新 株予約権(第3回)	普通株式	347	-	50	297	-
平成17年6月29日定時株 主総会決議に基づく新 株予約権(第4回)	普通株式	376	-	65	311	-
平成17年6月29日定時株 主総会決議に基づく新 株予約権(第5回)	普通株式	109	-	19	90	-
合計		1,048	-	274	774	-

(注)新株予約権の当連結会計年度減少の内訳は以下のとおりであります。

新株予約権の行使による減少 77株
退職による消却 197株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	44,493	3,000	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	82,678	利益剰余金	5,600	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,086,426 千円	現金及び預金勘定 972,189 千円
マネー・マネジメント・ファンド 408	マネー・マネジメント・ファンド 409
現金及び現金同等物 1,086,834	現金及び現金同等物 972,599

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)																				
工具器具備品	-	-	-	工具器具備品	3,667	3,438	229																				
ソフトウェア	3,408	710	2,698	ソフトウェア	3,408	1,562	1,846																				
合計	3,408	710	2,698	合計	7,075	5,000	2,075																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,846千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,698千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース 料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法により算 定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>710千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定 額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	852千円	1年超	1,846千円	計	2,698千円	支払リース料	710千円	減価償却費相当額	710千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,081千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>994千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,075千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価 償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,768千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	1,081千円	1年超	994千円	計	2,075千円	支払リース料	1,768千円	減価償却費相当額	1,768千円
1年内	852千円																										
1年超	1,846千円																										
計	2,698千円																										
支払リース料	710千円																										
減価償却費相当額	710千円																										
1年内	1,081千円																										
1年超	994千円																										
計	2,075千円																										
支払リース料	1,768千円																										
減価償却費相当額	1,768千円																										

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
マネー・マネジメント・ファンド	408
非上場の私募債	50,000

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	50,000	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	50,000	-	-	-

当連結会計年度(平成20年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		-	-	-

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券 非上場の私募債	50,000
(2) その他有価証券 マネー・マネジメント・ファンド	409

3. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	50,000	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	50,000	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	16,166千円	21,123千円
(2) 退職給付引当金	16,166千円	21,123千円

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1) 勤務費用	6,401千円	10,160千円
(2) 退職給付費用合計	6,401千円	10,160千円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役、従業員 及び当社子会社 従業員102名	当社取締役、従業員 及び当社子会社 従業員40名	当社取締役、監査 役、従業員及び当 子会社従業員92 名	当社取締役、監査 役、従業員及び当 子会社取締役、 従業員96名	当社取締役、従業員 及び当社子会社 取締役、従業員22 名
株式の種類別 のストック・ オプションの 数 (注)1.	普通株式 600株	普通株式 300株	普通株式 500株	普通株式 478株	普通株式 122株
付与日	平成15年6月19日	平成16年3月24日	平成16年12月15日	平成17年9月13日	平成18年4月20日
権利確定 条件	(注)2.3.4.	(注)2.3.4.	(注)2.3.4.	(注)2.3.4.	(注)2.3.4.
対象勤務 期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使 期間	平成16年6月21日 から平成24年6月 20日	平成17年7月1日 から平成20年6月 30日	平成18年7月1日 から平成21年6月 30日	平成19年7月1日 から平成22年6月 30日	平成19年7月1日 から平成22年6月 30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役
もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な
理由のある場合はこの限りではない。

3. 新株予約権の相続は認めない。

4. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末	-	-	406	432	-
付与	-	-	-	-	122
失効	-	-	-	56	13
権利確定	-	-	406	-	-
未確定残	-	-	-	376	109
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	139	139	-	-	-
権利確定	-	-	406	-	-
権利行使	30	23	-	-	-
失効	9	-	59	-	-
未行使残	100	116	347	-	-

単価情報

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利行使 価格(円)	125,000	130,000	440,000	372,300	378,000
行使時平均 株価(円)	327,370	335,481	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-	-	-	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. ストック・オプションに係る当連結会計期間における費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
付与対象者の 区分及び人数	当社取締役、従業員及び当社子会社従業員102名	当社子会社取締役、従業員40名	当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社取締役、従業員92名	当社取締役、監査役、従業員及び当社子会社取締役、従業員96名	当社取締役、従業員及び当社子会社取締役、従業員22名

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
株式の種類別 のストック・ オプションの 数 (注)1.	普通株式 600株	普通株式 300株	普通株式 500株	普通株式 478株	普通株式 122株
付与日	平成15年6月19日	平成16年3月24日	平成16年12月15日	平成17年9月13日	平成18年4月20日
権利確定 条件	(注)2.3.4.	(注)2.3.4.	(注)2.3.4.	(注)2.3.4.	(注)2.3.4.
対象勤務 期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使 期間	平成16年6月21日 から平成24年6月 20日	平成17年7月1日 から平成20年6月 30日	平成18年7月1日 から平成21年6月 30日	平成19年7月1日 から平成22年6月 30日	平成19年7月1日 から平成22年6月 30日

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社の子会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。
3. 新株予約権の相続は認めない。
4. 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利確定前(株)					
前連結会計 年度末	-	-	-	376	109
付与	-	-	-	-	-
失効	-	-	-	5	3
権利確定	-	-	-	371	106
未確定残	-	-	-	-	-
権利確定後(株)					
前連結会計 年度末	100	116	347	-	-
権利確定	-	-	-	371	106
権利行使	8	69	-	-	-
失効	37	26	50	60	16
未行使残	55	21	297	311	90

単価情報

	平成14年定時 株主総会決議 第1回新株予約権	平成15年定時 株主総会決議 第2回新株予約権	平成16年定時 株主総会決議 第3回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第4回新株予約権	平成17年定時 株主総会決議 第5回新株予約権
権利行使 価格 (円)	125,000	130,000	440,000	372,300	378,000
行使時平均 株価 (円)	327,934	330,806	-	-	-
付与日における 公正な評価単価 (円)	-	-	-	-	-

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実数の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認 7,911千円 賞与引当金 17,115千円 貸倒引当金繰入限度超過額 373千円 退職給付引当金 6,658千円 役員退職慰労引当金 10,263千円 減損損失否認 1,443千円 減価償却費超過額 4,214千円 繰越欠損金 10,885千円 未実現利益 329千円 繰延税金資産合計 59,196千円 繰延税金負債 未収還付事業税 807千円 圧縮積立金 18,855千円 債権債務消去に伴う貸倒引当金修正 1,285千円 未実現利益 111千円 繰延税金負債合計 21,059千円 繰延税金資産の純額 38,136千円 表示区分：流動資産 23,631千円 固定資産 14,505千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 未払事業税否認 11,552千円 未払事業所税否認 296千円 賞与引当金 32,207千円 貸倒引当金繰入限度超過額 3,097千円 退職給付引当金 8,706千円 役員退職慰労引当金 12,423千円 減損損失否認 1,375千円 減価償却費超過額 3,545千円 撤退損失否認 2,755千円 未実現利益 329千円 繰延税金資産合計 76,290千円 繰延税金負債 圧縮積立金 41,004千円 債権債務消去に伴う貸倒引当金修正 1,540千円 未実現利益 201千円 繰延税金負債合計 42,747千円 繰延税金資産の純額 33,543千円 表示区分：流動資産 - 繰延税金資産 48,662千円 固定資産 - 繰延税金資産 19,837千円 固定負債 - 繰延税金負債 34,956千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 住民税均等割 5.8 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0 子会社の適用税率の差異 0.3 評価性引当額の増減 1.3 その他 0.8 税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.6	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 40.6% (調整) 住民税均等割 2.9 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4 その他 1.0 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.9

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	アミューズメント事業 (千円)	飲食事業及び 給食の請負事 業(千円)	子育て支援事 業 (千円)	物品販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高、営業損益及び 経常損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	2,469,745	918,615	2,094,609	5,802	5,488,773	-	5,488,773
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	176	910	1,086	1,086	-
計	2,469,745	918,615	2,094,785	6,712	5,489,859	1,086	5,488,773
営業費用	2,225,533	817,316	1,924,851	4,682	4,972,383	313,854	5,286,238
営業利益	244,212	101,299	169,934	2,030	517,476	314,940	202,535
経常利益	246,658	101,353	289,364	2,038	639,415	322,659	316,755
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	549,804	112,334	1,664,358	15,477	2,341,974	794,224	3,136,198
減価償却費	344	12,907	56,054	-	69,306	1,150	70,457
資本的支出	2,472	3,659	415,799	-	421,932	10,760	432,692

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	子育て支援事 業 (千円)	アミューズメント 関連事業 (千円)	飲食事業及び 給食の請負事 業(千円)	物品販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高、営業損益及び 経常損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売 上高	3,345,158	1,813,464	899,344	4,616	6,062,583	-	6,062,583
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	56	-	-	1,169	1,226	1,226	-
計	3,345,214	1,813,464	899,344	5,785	6,063,810	1,226	6,062,583
営業費用	2,911,218	1,658,540	798,409	4,802	5,372,971	297,104	5,670,075
営業利益	433,996	154,923	100,935	982	690,838	298,330	392,508
経常利益	525,897	151,757	100,097	1,024	778,776	278,346	500,430
資産、減価償却費及び 資本的支出							
資産	2,623,883	309,516	432,887	38,643	3,404,930	418,207	3,823,137
減価償却費	82,542	373	9,701	-	92,617	1,420	94,038
資本的支出	307,114	-	7,150	-	314,265	360	314,625

(注) 1. 製品の種類、性質及び販売方法等の類似性を考慮して事業区分を行っております。

2. 事業区分の表記の変更

当連結会計年度より、従来の「アミューズメント事業」を「アミューズメント関連事業」に変更しております。

3. 各区分に属する主要な製品及び役務

(1) アミューズメント関連事業 アミューズメント施設内におけるコーヒー等の販売

(2) 飲食事業及び給食の請負事業 喫茶店、飲食専門店、アミューズメント施設内飲食店等の経営

(3) 子育て支援事業 保育所・学童クラブ・児童館の経営、保育用品の企画・販売、子育て支援事業に関するコンサルティング

(4) 物品販売事業 オフィスコーヒーサービス、保育用品の企画・販売

4. 消去又は全社の項目に含めた金額及び主なものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (千円)	当連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	300,982	320,250	提出会社の管理部門に係る費用
消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額	639,009	1,107,557	提出会社での余資運用資金(現金及び預金等)及び管理部門に係る資産等

5. 事業区分の方法の変更

(前連結会計年度)

事業区分の方法につきましては、従来「飲食事業及び給食の請負事業」に含めておりました保育所向けの給食の請負事業と、「物品販売事業」に含めておりました子育て支援施設向けの備品の販売を、子育て支援事業の一環としてとらえ、当連結会計年度より「子育て支援事業」に含めて表示することに変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分の方法により区分すると次のようになります。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	アミューズメント事業 (千円)	飲食事業及び給食の請負事業 (千円)	子育て支援事業 (千円)	物品販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高、営業損益及び経常損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,339,855	951,776	1,076,233	8,345	5,376,210	-	5,376,210
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	8,633	-	37	1,433	10,105	10,105	-
計	3,348,488	951,776	1,076,271	9,779	5,386,315	10,105	5,376,210
営業費用	3,011,812	808,764	1,073,302	7,242	4,901,122	374,357	5,275,479
営業利益	336,676	143,011	2,969	2,536	485,193	384,462	100,730
経常利益	339,708	146,579	49,307	2,536	538,131	387,509	150,622
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	429,276	250,275	806,579	10,223	1,496,355	810,491	2,306,847
減価償却費	870	14,868	38,982	139	54,861	5,946	60,807
減損損失	-	3,981	-	-	3,981	-	3,981
資本的支出	-	18,110	168,194	-	186,305	2,772	189,077

6. 会計方針の変更

(前連結会計年度)

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「消去又は全社」が12,000千円増加し、営業利益及び経常利益が同額減少しております。

(開園前経費に関する会計処理)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、連結子会社である㈱日本保育サービスは、開園前に発生する経費について、発生時の費用処理から開園後の一時の費用処理に変更しました。これにより、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度の営業費用は、「子育て支援事業」が22,582千円減少し、同事業の営業利益及び経常利益が同額増加しております。

(当連結会計年度)

法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号)にともない、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。当該変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、残存簿価を償却可能限度額まで償

却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
当該変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有(被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	山口 洋	-	-	当社 代表 取締役	(被所有) 直接32.6	-	-	資金の 貸付	59,000	短期 貸付金	29,780
								長期 貸付金		1,885	
				社会福祉 法人アス クこども 育成会 理事長				受取利息	197	-	-
							社会福祉 法人アス クこども 育成会 への寄付	30,592	-	-	-
役員	古川浩一郎	-	-	当社 常務 取締役	(被所有) 直接0.1	-	-	資金の 貸付	-	短期 貸付金	983
								長期 貸付金		2,984	
								受取利息	104	-	-
役員	荻田和宏	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接1.2	-	-	資金の 貸付	-	短期 貸付金	700
								長期 貸付金		1,751	
								受取利息	65	-	-
役員	佐々木幸一	-	-	当社 取締役	(被所有) 直接0.1	-	-	資金の 貸付	-	短期 貸付金	798
								長期 貸付金		2,066	
								受取利息	76	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記資金の貸付における金利は、市中金利を参考に決定しております。

上記寄付金は、社会福祉法人アスクこども育成会の運営のために行ったものであります。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

有価証券報告書における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	70,795.11円	1株当たり純資産額	83,852.70円
1株当たり当期純利益	9,337.19円	1株当たり当期純利益	18,027.08円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9,261.68円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	17,920.57円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	139,712	266,908
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,712	266,908
期中平均株式数(株)	14,963	14,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	122	88
(うち新株予約権方式によるストックオプション)	(122)	(88)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権にかかる株式数 347株 第4回新株予約権にかかる株式数 376株 第5回新株予約権にかかる株式数 109株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第3回新株予約権にかかる株式数 297株 第4回新株予約権にかかる株式数 311株 第5回新株予約権にかかる株式数 90株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																		
	<p>(株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年3月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日をもって株式会社前進会の全株式を取得し、100%子会社といたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的</p> <p>株式会社前進会は、神奈川県において認可園等の保育所運営を主な事業としており、子会社化することで当社グループの総合力向上が図れ、企業価値増加に資するものであります。</p> <p>(2)株式を取得する会社の名称及び概要</p> <table border="0"> <tr> <td>名 称</td> <td>株式会社 前進会</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>保育所ならびに幼稚園の経営等</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和53年5月29日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>202名(平成20年3月31日現在)</td> </tr> </table> <p>(3)取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="0"> <tr> <td>取得した株式の数</td> <td>2,860株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>1円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(4)企業結合日 平成20年4月1日</p> <p>(5)発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間</p> <table border="0"> <tr> <td>発生したのれんの金額</td> <td>53,422千円</td> </tr> <tr> <td>発生原因</td> <td>取得原価が、被取得企業から取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため発生したものであります。</td> </tr> <tr> <td>のれんの償却方法及び償却期間</td> <td>償却方法：定額法 償却期間：5年間</td> </tr> </table> <p>(6)企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額ならびにその主な内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>流動資産：</td> <td>28,280千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産：</td> <td>153,852千円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>182,133千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債：</td> <td>71,196千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債：</td> <td>164,359千円</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>235,556千円</td> </tr> </table>	名 称	株式会社 前進会	事業内容	保育所ならびに幼稚園の経営等	資本金	32百万円	設立年月日	昭和53年5月29日	従業員数	202名(平成20年3月31日現在)	取得した株式の数	2,860株	取得価額	1円	取得後の持分比率	100%	発生したのれんの金額	53,422千円	発生原因	取得原価が、被取得企業から取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため発生したものであります。	のれんの償却方法及び償却期間	償却方法：定額法 償却期間：5年間	流動資産：	28,280千円	固定資産：	153,852千円	資産計	182,133千円	流動負債：	71,196千円	固定負債：	164,359千円	負債計	235,556千円
名 称	株式会社 前進会																																		
事業内容	保育所ならびに幼稚園の経営等																																		
資本金	32百万円																																		
設立年月日	昭和53年5月29日																																		
従業員数	202名(平成20年3月31日現在)																																		
取得した株式の数	2,860株																																		
取得価額	1円																																		
取得後の持分比率	100%																																		
発生したのれんの金額	53,422千円																																		
発生原因	取得原価が、被取得企業から取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため発生したものであります。																																		
のれんの償却方法及び償却期間	償却方法：定額法 償却期間：5年間																																		
流動資産：	28,280千円																																		
固定資産：	153,852千円																																		
資産計	182,133千円																																		
流動負債：	71,196千円																																		
固定負債：	164,359千円																																		
負債計	235,556千円																																		

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(当社付保による生命保険金の受入れ)</p> <p>当社取締役北村達也氏に対し、当社が付保しておりました生命保険に関し、同氏が平成20年3月11日に逝去されたことにより、受取死亡保険金として平成20年4月16日をもって、142,045千円を計上しております。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)取得の理由：経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため。</p> <p>(2)取得する株式の種類：当社普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数：500株(上限)</p> <p>(4)取得価額の総額：100,000千円(上限)</p> <p>(5)取得する期間：平成20年5月16日～平成21年3月31日</p> <p>(6)取得の方法：市場買付</p> <p>なお、「第一部企業情報 第4提出会社の状況 2自己株式の取得等の状況 (2)取締役会決議による取得の状況」に記載のとおり、平成20年5月31日現在で12株、3,810千円の自己株式を取得しております。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社J Pホールディングス	第1回無担保社債	平成14年 12月30日	100,000 (100,000)	-	0.64	なし	平成19年 12月28日
株式会社J Pホールディングス	第2回無担保社債	平成16年 9月30日	20,000 (20,000)	-	0.57	なし	平成19年 9月28日
株式会社J Pホールディングス	第3回無担保社債	平成19年 3月31日	300,000	300,000	1.60	なし	平成24年 3月30日
合計	-	-	420,000 (120,000)	300,000	-	-	

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	-	-	300,000	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	30,000	1.875	-
1年以内に返済予定の長期借入金	213,244	231,203	1.428	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	487,049	700,846	1.710	平成21年～平成24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	730,293	962,049	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	181,708	150,008	319,130	50,000

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第15期 (平成19年3月31日現在)		第16期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		535,283		48,080	
2.売掛金	1	20,354		35,148	
3.有価証券		50,408		50,409	
4.前払費用		10,512		12,313	
5.繰延税金資産		962		5,372	
6.短期貸付金	1	30,000		15	
7.役員短期貸付金		32,262		-	
8.立替金	1	15,634		8,301	
9.その他	1	24,422		4,961	
貸倒引当金		120		58	
流動資産合計		719,720	33.7	164,545	7.3
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物		5,945		6,305	
減価償却累計額		1,255	4,690	1,398	4,907
(2)車両運搬具		8,274		8,274	
減価償却累計額		7,860	413	7,943	330
(3)工具器具備品		8,948		8,948	
減価償却累計額		5,731	3,216	6,513	2,434
(4)土地			173		173
有形固定資産合計		8,493	0.4	7,846	0.4

区分	注記 番号	第15期 (平成19年3月31日現在)		第16期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		402		192	
(2) 電話加入権		2,808		2,808	
無形固定資産合計		3,210	0.1	3,000	0.1
3. 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式		664,900		664,900	
(2) 役員長期貸付金		8,688		-	
(3) 関係会社長期貸付金		556,247		1,206,247	
(4) 長期貸付金		-		60,000	
(5) 長期前払費用		257		121	
(6) 繰延税金資産		23,172		14,093	
(7) 差入保証金		84,743		83,531	
(8) 保険積立金		58,151		66,707	
(9) その他		4,350		4,350	
貸倒引当金		800		1,899	
投資その他の資産合計		1,399,711	65.6	2,098,054	92.1
固定資産合計		1,411,416	66.1	2,108,901	92.6
繰延資産					
1. 社債発行費		4,154		3,309	
繰延資産合計		4,154	0.2	3,309	0.1
資産合計		2,135,291	100.0	2,276,756	100.0

区分	注記 番号	第15期 (平成19年3月31日現在)		第16期 (平成20年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 短期借入金		30,000		30,000	
2. 1年以内返済予定長期 借入金		213,244		231,203	
3. 1年以内償還予定社債		120,000		-	
4. 未払金	1	8,027		9,393	
5. 未払費用		4,056		1,311	
6. 未払法人税等		145		47,035	
7. 預り金		1,794		2,138	
8. 賞与引当金		4,240		4,000	
9. 役員賞与引当金		12,000		-	
10. 仮受金	1	933		728	
11. その他		8,852		7,524	
流動負債合計		403,292	18.9	333,334	14.6
固定負債					
1. 社債		300,000		300,000	
2. 長期借入金		487,049		700,846	
3. 退職給付引当金		4,183		2,214	
4. 役員退職慰労引当金		25,280		30,600	
固定負債合計		816,512	38.2	1,033,660	45.4
負債合計		1,219,804	57.1	1,366,995	60.0

区分	注記 番号	第15期 (平成19年3月31日現在)		第16期 (平成20年3月31日現在)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			507,440	23.8	512,425	22.5
2. 資本剰余金						
(1)資本準備金		193,240		198,225		
資本剰余金合計			193,240	9.0	198,225	8.7
3. 利益剰余金						
(1)利益準備金		6,600		6,600		
(2)その他利益剰余金						
別途積立金		100,000		100,000		
繰越利益剰余金		235,988		264,639		
利益剰余金合計			342,588	16.0	371,239	16.3
4. 自己株式			127,782	5.9	172,129	7.5
株主資本合計			915,486	42.9	909,760	40.0
純資産合計			915,486	42.9	909,760	40.0
負債純資産合計			2,135,291	100.0	2,276,756	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第15期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第16期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業収益	1		287,622	100.0		398,306	100.0
売上原価			-	-	-	-	-
売上総利益			287,622	100.0		398,306	100.0
販売費及び一般管理費							
1. 役員報酬		40,382			59,907		
2. 給料手当		50,916			78,527		
3. 雑給		3,093			6,879		
4. 賞与		5,759			6,325		
5. 法定福利費		21,424			14,818		
6. 福利厚生費		593			2,225		
7. 求人費		4,993			5,222		
8. 賞与引当金繰入額		4,240			4,000		
9. 役員賞与引当金繰入額		12,000			-		
10. 退職給付費用		1,312			508		
11. 役員退職慰労引当金繰入額		3,240			5,320		
12. 賃借料		38,023			40,408		
13. 減価償却費		1,160			1,217		
14. 旅費交通費		17,532			18,028		
15. 通信費		6,561			5,423		
16. 支払手数料		8,733			11,826		
17. 消耗品費		1,161			1,460		
18. 寄付金		30,932			290		
19. その他		48,920	300,982	104.6	52,107	314,497	79.0
営業利益又は 営業損失()			13,360	4.6		83,808	21.0

区分	注記 番号	第15期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第16期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息及び配当金	1	13,411			43,061		
2. 家賃収入	1	18,514			19,380		
3. その他		894	32,820	11.3	809	63,251	15.9
営業外費用							
1. 支払利息		9,329			14,864		
2. 社債利息		917			5,373		
3. 社債発行費償却		70			844		
4. 保証料償却		1,722			2,182		
5. その他		1,027	13,067	4.5	640	23,905	6.0
経常利益			6,392	2.2		123,154	30.9
特別利益							
1. 賞与引当金戻入益		864			-		
2. 固定資産売却益	2	441			-		
3. 退職給付引当金戻入		-			1,026		
4. 前期損益修正益	3	-	1,305	0.5	264	1,291	0.3
特別損失							
1. 貸倒損失		3,054			-		
2. 前期損益修正損	4	-	3,054	1.1	1,084	1,084	0.2
税引前当期純利益			4,644	1.6		123,361	31.0
法人税、住民税及び事業税		290			45,549		
法人税等調整額		9,423	9,133	3.2	4,668	50,217	12.6
当期純利益			13,777	4.8		73,144	18.4

【株主資本等変動計算書】

第15期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(千円)	504,070	189,870	189,870	6,600	100,000	261,303	367,903	51,168	1,010,675	1,010,675
事業年度中の変動額										
新株の発行	3,370	3,370	3,370						6,740	6,740
剰余金の配当(注)						18,092	18,092		18,092	18,092
役員賞与(注)						21,000	21,000		21,000	21,000
当期純利益						13,777	13,777		13,777	13,777
自己株式の取得								76,614	76,614	76,614
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										-
事業年度中の変動額合計(千円)	3,370	3,370	3,370	-	-	25,315	25,315	76,614	95,189	95,189
平成19年3月31日残高(千円)	507,440	193,240	193,240	6,600	100,000	235,988	342,588	127,782	915,486	915,486

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

第16期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	株主資本									純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年3月31日残高(千円)	507,440	193,240	193,240	6,600	100,000	235,988	342,588	127,782	915,486	915,486
事業年度中の変動額										
新株の発行	4,985	4,985	4,985						9,970	9,970
剰余金の配当						44,493	44,493		44,493	44,493
当期純利益						73,144	73,144		73,144	73,144
自己株式の取得								44,347	44,347	44,347
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										-
事業年度中の変動額合計(千円)	4,985	4,985	4,985	-	-	28,651	28,651	44,347	5,725	5,725
平成20年3月31日残高(千円)	512,425	198,225	198,225	6,600	100,000	264,639	371,239	172,129	909,760	909,760

重要な会計方針

項目	第15期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第16期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 建物 15～50年 車両運搬具 6年 工具器具備品 3～20年 (会計方針の変更) 法人税法改正(所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令平成19年3月30日政令第83号)にともない、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、残存簿価を償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更にともなう損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 社債の償還期間にわたり、定額法(月割償却)により償却しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 同左</p> <p>(2) 社債発行費 同左</p>

項目	第15期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第16期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、当期に帰属する支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第15期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第16期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は915,486千円です。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は12,000千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額減少しております。</p>	

表示方法の変更

第15期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第16期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 前期まで短期貸付金に含めておりました「役員短期貸付金」は、当期において資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。なお、前期の役員短期貸付金は3,050千円であります。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第15期 (平成19年3月31日現在)	第16期 (平成20年3月31日現在)																																																																																																																																																												
<p>1. 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">20,354千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">30,000千円</td> <td></td> <td>流動資産</td> <td>売掛金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">14,856千円</td> <td></td> <td></td> <td>短期貸付金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,336千円</td> <td></td> <td></td> <td>立替金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(未収入金)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(未収入金)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">336千円</td> <td></td> <td>流動負債</td> <td>未払金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>仮受金</td> <td style="text-align: right;">561千円</td> <td></td> <td></td> <td>仮受金</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)ジェイ・プランニング</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">28,810千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">(株)ジェイ・プランニング</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">23,854千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本保育サービス</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15,423千円</td> <td></td> <td>(株)日本保育サービス</td> <td style="text-align: right;">38,362千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">44,233千円</td> <td></td> <td>(株)ジェイ・プランニング販売</td> <td style="text-align: right;">490千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(株)ジェイキャスト</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">62,777千円</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	20,354千円					短期貸付金	30,000千円		流動資産	売掛金		立替金	14,856千円			短期貸付金		その他	3,336千円			立替金		(未収入金)				その他						(未収入金)	流動負債	未払金	336千円		流動負債	未払金		仮受金	561千円			仮受金	(株)ジェイ・プランニング		28,810千円		(株)ジェイ・プランニング	23,854千円	(株)日本保育サービス		15,423千円		(株)日本保育サービス	38,362千円	計		44,233千円		(株)ジェイ・プランニング販売	490千円					(株)ジェイキャスト	70千円					計	62,777千円	<p>1. 関係会社に対する資産及び負債には次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">流動資産</td> <td style="width: 15%;">売掛金</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">35,148千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">-</td> <td></td> <td>流動資産</td> <td>売掛金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>立替金</td> <td style="text-align: right;">7,885千円</td> <td></td> <td></td> <td>短期貸付金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,483千円</td> <td></td> <td></td> <td>立替金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>(未収入金)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>その他</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(未収入金)</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">366千円</td> <td></td> <td>流動負債</td> <td>未払金</td> </tr> <tr> <td></td> <td>仮受金</td> <td style="text-align: right;">728千円</td> <td></td> <td></td> <td>仮受金</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 下記の未経過リース料及び未払リース料に対して保証をおこなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">(株)ジェイ・プランニング</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">23,854千円</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%;">(株)ジェイ・プランニング</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">23,854千円</td> </tr> <tr> <td>(株)日本保育サービス</td> <td></td> <td style="text-align: right;">38,362千円</td> <td></td> <td>(株)日本保育サービス</td> <td style="text-align: right;">38,362千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイ・プランニング販売</td> <td></td> <td style="text-align: right;">490千円</td> <td></td> <td>(株)ジェイ・プランニング販売</td> <td style="text-align: right;">490千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ジェイキャスト</td> <td></td> <td style="text-align: right;">70千円</td> <td></td> <td>(株)ジェイキャスト</td> <td style="text-align: right;">70千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">62,777千円</td> <td></td> <td>計</td> <td style="text-align: right;">62,777千円</td> </tr> </table>	流動資産	売掛金	35,148千円					短期貸付金	-		流動資産	売掛金		立替金	7,885千円			短期貸付金		その他	3,483千円			立替金		(未収入金)				その他						(未収入金)	流動負債	未払金	366千円		流動負債	未払金		仮受金	728千円			仮受金	(株)ジェイ・プランニング		23,854千円		(株)ジェイ・プランニング	23,854千円	(株)日本保育サービス		38,362千円		(株)日本保育サービス	38,362千円	(株)ジェイ・プランニング販売		490千円		(株)ジェイ・プランニング販売	490千円	(株)ジェイキャスト		70千円		(株)ジェイキャスト	70千円	計		62,777千円		計	62,777千円
流動資産	売掛金	20,354千円																																																																																																																																																											
	短期貸付金	30,000千円		流動資産	売掛金																																																																																																																																																								
	立替金	14,856千円			短期貸付金																																																																																																																																																								
	その他	3,336千円			立替金																																																																																																																																																								
	(未収入金)				その他																																																																																																																																																								
					(未収入金)																																																																																																																																																								
流動負債	未払金	336千円		流動負債	未払金																																																																																																																																																								
	仮受金	561千円			仮受金																																																																																																																																																								
(株)ジェイ・プランニング		28,810千円		(株)ジェイ・プランニング	23,854千円																																																																																																																																																								
(株)日本保育サービス		15,423千円		(株)日本保育サービス	38,362千円																																																																																																																																																								
計		44,233千円		(株)ジェイ・プランニング販売	490千円																																																																																																																																																								
				(株)ジェイキャスト	70千円																																																																																																																																																								
				計	62,777千円																																																																																																																																																								
流動資産	売掛金	35,148千円																																																																																																																																																											
	短期貸付金	-		流動資産	売掛金																																																																																																																																																								
	立替金	7,885千円			短期貸付金																																																																																																																																																								
	その他	3,483千円			立替金																																																																																																																																																								
	(未収入金)				その他																																																																																																																																																								
					(未収入金)																																																																																																																																																								
流動負債	未払金	366千円		流動負債	未払金																																																																																																																																																								
	仮受金	728千円			仮受金																																																																																																																																																								
(株)ジェイ・プランニング		23,854千円		(株)ジェイ・プランニング	23,854千円																																																																																																																																																								
(株)日本保育サービス		38,362千円		(株)日本保育サービス	38,362千円																																																																																																																																																								
(株)ジェイ・プランニング販売		490千円		(株)ジェイ・プランニング販売	490千円																																																																																																																																																								
(株)ジェイキャスト		70千円		(株)ジェイキャスト	70千円																																																																																																																																																								
計		62,777千円		計	62,777千円																																																																																																																																																								

(損益計算書関係)

第15期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第16期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">287,622千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの家賃収入</td> <td style="text-align: right;">18,514千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">11,418千円</td> </tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">431千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">10千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4.</p>	関係会社への売上高	287,622千円	関係会社からの家賃収入	18,514千円	貸付金利息	11,418千円	建物	431千円	構築物	10千円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">関係会社への売上高</td> <td style="text-align: right;">398,306千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの家賃収入</td> <td style="text-align: right;">19,380千円</td> </tr> <tr> <td>貸付金利息</td> <td style="text-align: right;">41,282千円</td> </tr> </table> <p>2.</p> <p>3. 前期損益修正益の内容は、過年度未払債務の整理等によるものであります。</p> <p>4. 前期損益修正損の内容は前期社会保険料の修正額であります。</p>	関係会社への売上高	398,306千円	関係会社からの家賃収入	19,380千円	貸付金利息	41,282千円
関係会社への売上高	287,622千円																
関係会社からの家賃収入	18,514千円																
貸付金利息	11,418千円																
建物	431千円																
構築物	10千円																
関係会社への売上高	398,306千円																
関係会社からの家賃収入	19,380千円																
貸付金利息	41,282千円																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	138	299	-	437
合計	138	299	-	437

(注) 普通株式の自己株式の増加299株は、自己株式の市場買付によるものであります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
普通株式(注)	437	144	-	581
合計	437	144	-	581

(注) 普通株式の自己株式の増加144株は、自己株式の市場買付によるものであります。

(リース取引関係)

第15期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)				第16期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
工具器具備品	-	-	-	工具器具備品	3,667	3,438	229																				
ソフトウェア	3,408	710	2,698	ソフトウェア	3,408	1,562	1,846																				
合計	3,408	710	2,698	合計	7,075	5,000	2,075																				
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>852千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,846千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,698千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>710千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>710千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				1年内	852千円	1年超	1,846千円	計	2,698千円	支払リース料	710千円	減価償却費相当額	710千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,081千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>994千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,075千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,768千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,768千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>				1年内	1,081千円	1年超	994千円	計	2,075千円	支払リース料	1,768千円	減価償却費相当額	1,768千円
1年内	852千円																										
1年超	1,846千円																										
計	2,698千円																										
支払リース料	710千円																										
減価償却費相当額	710千円																										
1年内	1,081千円																										
1年超	994千円																										
計	2,075千円																										
支払リース料	1,768千円																										
減価償却費相当額	1,768千円																										

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日)及び当事業年度(平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第15期 (平成19年3月31日現在)	第16期 (平成20年3月31日現在)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,721千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">373千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,698千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">10,263千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">10,885千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24,942千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収還付事業税</td> <td style="text-align: right;">807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">807千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 24,134千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">6.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">110.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当益金不算入</td> <td style="text-align: right;">356.2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">2.8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">196.6</td> </tr> </table>	賞与引当金	1,721千円	貸倒引当金繰入限度超過額	373千円	退職給付引当金	1,698千円	役員退職慰労引当金	10,263千円	繰越欠損金	10,885千円	繰延税金資産合計	24,942千円	未収還付事業税	807千円	繰延税金負債合計	807千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割	6.2	交際費等永久に損金に算入されない項目	110.0	受取配当益金不算入	356.2	その他	2.8	税効果会計適用後の法人税等の負担率	196.6	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">3,724千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">1,624千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">899千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">12,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,466千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 19,466千円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払事業税否認	3,724千円	賞与引当金	1,624千円	貸倒引当金繰入限度超過額	794千円	退職給付引当金	899千円	役員退職慰労引当金	12,423千円	繰延税金資産合計	19,466千円	繰延税金負債合計	-千円
賞与引当金	1,721千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	373千円																																												
退職給付引当金	1,698千円																																												
役員退職慰労引当金	10,263千円																																												
繰越欠損金	10,885千円																																												
繰延税金資産合計	24,942千円																																												
未収還付事業税	807千円																																												
繰延税金負債合計	807千円																																												
法定実効税率	40.6%																																												
(調整)																																													
住民税均等割	6.2																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	110.0																																												
受取配当益金不算入	356.2																																												
その他	2.8																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	196.6																																												
未払事業税否認	3,724千円																																												
賞与引当金	1,624千円																																												
貸倒引当金繰入限度超過額	794千円																																												
退職給付引当金	899千円																																												
役員退職慰労引当金	12,423千円																																												
繰延税金資産合計	19,466千円																																												
繰延税金負債合計	-千円																																												

(1株当たり情報)

第15期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第16期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	61,727.92円	1株当たり純資産額	61,620.22円
1株当たり当期純利益	920.76円	1株当たり当期純利益	4,940.17円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	913.32円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,910.98円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第15期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第16期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	13,777	73,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	13,777	73,144
期中平均株式数(株)	14,963	14,806
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加額(株)	122	88
(うち新株予約権)	(122)	(88)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権にかかる株式数 347株 第4回新株予約権にかかる株式数 376株 第5回新株予約権にかかる株式数 109株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第3回新株予約権にかかる株式数 297株 第4回新株予約権にかかる株式数 311株 第5回新株予約権にかかる株式数 90株 なお、これらの概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第15期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第16期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>																
	<p>(株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年3月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日をもって株式会社前進会の全株式を取得し、100%子会社といたしました。</p> <p>(1)株式取得の目的</p> <p>株式会社前進会は、神奈川県において認可園等の保育所運営を主な事業としており、子会社化することで当社グループの総合力向上が図れ、企業価値増加に資するものであります。</p> <p>(2)株式を取得する会社の名称及び概要</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 50%;">名 称</td> <td>株式会社 前進会</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>保育所ならびに幼稚園の経営等</td> </tr> <tr> <td>資本金</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>設立年月日</td> <td>昭和53年5月29日</td> </tr> <tr> <td>従業員数</td> <td>202名(平成20年3月31日現在)</td> </tr> </table> <p>(3)取得した株式の数、取得価額及び取得後の持分比率</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td>取得した株式の数</td> <td>2,860株</td> </tr> <tr> <td>取得価額</td> <td>1円</td> </tr> <tr> <td>取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </table> <p>(当社付保による生命保険金の受入れ)</p> <p>当社取締役北村達也氏に対し、当社が付保しておりました生命保険に関し、同氏が平成20年3月11日に逝去されたことにより、受取死亡保険金として平成20年4月16日をもって、142,045千円を計上しております。</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年5月15日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1)取得の理由：経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を行うことを可能とするため。</p> <p>(2)取得する株式の種類：当社普通株式</p> <p>(3)取得する株式の総数：500株(上限)</p> <p>(4)取得価額の総額：100,000千円(上限)</p> <p>(5)取得する期間：平成20年5月16日～平成21年3月31日</p> <p>(6)取得の方法：市場買付</p> <p>なお、「第一部企業情報 第4提出会社の状況 2自己株式の取得等の状況 (2)取締役会決議による取得の状況」に記載のとおり、平成20年5月31日現在で12株、3,810千円の自己株式を取得しております。</p>	名 称	株式会社 前進会	事業内容	保育所ならびに幼稚園の経営等	資本金	32百万円	設立年月日	昭和53年5月29日	従業員数	202名(平成20年3月31日現在)	取得した株式の数	2,860株	取得価額	1円	取得後の持分比率	100%
名 称	株式会社 前進会																
事業内容	保育所ならびに幼稚園の経営等																
資本金	32百万円																
設立年月日	昭和53年5月29日																
従業員数	202名(平成20年3月31日現在)																
取得した株式の数	2,860株																
取得価額	1円																
取得後の持分比率	100%																

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【債券】

有価証券	満期保有目的の債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		株式会社正龍コーポレーション第11回社債	50,000	50,000
		計	50,000	50,000

【その他】

有価証券	その他有価証券	種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
		マネー・マネージメント・ファンド	409,727	409
		計	409,727	409

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(千円)	当期末残高(千円)	減価償却累計額又は償却累計額(千円)	当期償却額(千円)	差引当期末残高(千円)
有形固定資産							
建物	5,945	360	-	6,305	1,398	142	4,907
車両運搬具	8,274	-	-	8,274	7,943	82	330
工具器具備品	8,948	-	-	8,948	6,513	781	2,434
土地	173	-	-	173	-	-	173
有形固定資産計	23,342	360	-	23,702	15,855	1,007	7,846
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	1,050	857	210	192
電話加入権	-	-	-	2,808	-	-	2,808
無形固定資産計	-	-	-	3,858	857	210	3,000
長期前払費用	437	-	31	406	284	135	121
繰延資産							
社債発行費	4,224	-	-	4,224	915	844	3,309
繰延資産計	4,224	-	-	4,224	915	844	3,309

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高(千円)	当期増加額(千円)	当期減少額(目的使用)(千円)	当期減少額(その他)(千円)	当期末残高(千円)
貸倒引当金	920	1,957	-	920	1,957
賞与引当金	4,240	4,000	4,240	-	4,000
役員賞与引当金	12,000	-	12,000	-	-
役員退職慰労引当金	25,280	5,320	-	-	30,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	713
預金	
当座預金	35,843
普通預金	11,224
別段預金	299
小計	47,367
合計	48,080

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ジェイ・プランニング	10,689
(株)ジェイキッチン	5,426
(株)日本保育サービス	16,381
(株)ジェイ・プランニング販売	654
(株)ジェイキャスト	1,998
合計	35,148

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{(B)}$
20,354	418,221	403,426	35,148	92.0	24.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額（千円）
（株）日本保育サービス	364,247
（株）ジェイ・プランニング	239,956
（株）ジェイキッチン	26,618
（株）ジェイ・プランニング販売	15,978
（株）ジェイキャスト	13,000
（株）四国保育サービス	5,100
合計	664,900

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額（千円）
（株）日本保育サービス	1,206,247
合計	1,206,247

流動負債

イ．1年以内返済予定長期借入金

相手先	金額（千円）
（株）大垣共立銀行	5,480
（株）滋賀銀行	19,438
（株）十六銀行	39,600
（株）三井住友銀行	10,008
（株）三菱東京UFJ銀行	116,677
（株）りそな銀行	40,000
合計	231,203

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
（株）十六銀行	31,700
（株）百五銀行	200,000
（株）三井住友銀行	24,146
（株）三菱東京UFJ銀行	295,000
（株）りそな銀行	150,000
合計	700,846

ロ．社債

内訳は、1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 連結附属明細表 社債明細表に記載しております。

（3）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
端株の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.jp-holdings.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第15期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）平成19年6月29日東海財務局長に提出
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書
平成19年4月24日東海財務局長に提出
事業年度（第14期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成19年12月17日東海財務局長に提出
事業年度（第14期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。（なお、提出トレーは半期報告書に係る訂正報告書にて提出）
平成19年12月17日東海財務局長に提出
事業年度（第15期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年1月24日東海財務局長に提出
平成19年12月17日提出の事業年度（第14期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券に係る訂正報告書を取り下げるための有価証券報告書の訂正報告書であります。（提出トレーは半期報告書に係る訂正報告書にて取り下げ）
平成20年6月18日東海財務局長に提出
事業年度（第15期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。
- (3) 半期報告書
（第16期中）（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）平成19年12月27日東海財務局長に提出
- (4) 半期報告書の訂正報告書
平成19年4月24日東海財務局長に提出
平成18年12月22日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成19年12月17日東海財務局長に提出
平成18年12月22日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。
平成20年1月24日東海財務局長に提出
平成17年12月22日提出の半期報告書に係る訂正報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成19年3月1日 至 平成19年3月31日）平成19年4月9日東海財務局長に提出
報告期間（自 平成19年7月1日 至 平成19年7月31日）平成19年8月7日東海財務局長に提出
報告期間（自 平成19年8月1日 至 平成19年8月31日）平成19年9月10日東海財務局長に提出
報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日）平成19年10月5日東海財務局長に提出
報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日）平成19年11月6日東海財務局長に提出
報告期間（自 平成19年11月1日 至 平成19年11月30日）平成19年12月5日東海財務局長に提出
報告期間（自 平成19年12月1日 至 平成19年12月31日）平成20年1月8日東海財務局長に提出
報告期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年1月31日）平成20年2月6日東海財務局長に提出
報告期間（自 平成20年2月1日 至 平成20年2月29日）平成20年3月6日東海財務局長に提出
報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月1日東海財務局長に提出
報告機関（自 平成20年5月16日 至 平成20年5月31日）平成20年6月6日東海財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書
平成20年2月6日東海財務局長に提出
平成20年1月8日提出の自己株券買付状況報告書に係る訂正報告書であります。
- (7) 臨時報告書
平成19年4月19日東海財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社JPホールディングス

取締役会 御中

ユニバーサル監査法人

代表社員 公認会計士 坂東 和宏 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平塚 博路 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JPホールディングス及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることになったため、この基準により連結財務諸表を作成している。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度から連結子会社が運営する保育所の開園前に発生する経費を発生時の費用処理から開園時に一時に費用処理する方法に変更している。
3. (セグメント情報)【事業の種類別セグメント情報】の事業区分の方法の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社JPホールディングス

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小島 興一 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JPホールディングス及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

1. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年3月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日をもって株式会社前進会の全株式を取得し、100%子会社としている。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、取締役北村達也氏に対して会社が付保していた生命保険に関し、同氏が平成20年3月11日に逝去したことにより、会社は、受取死亡保険金として、平成20年4月16日をもって、142,045千円を計上している。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成20年5月31日現在で自己株式を12株取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月28日

株式会社JPホールディングス

取締役会 御中

ユニバーサル監査法人

代表社員 公認会計士 坂東 和宏 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 平塚 博路 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JPホールディングスの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から役員賞与に関する会計基準が適用されることになったため、この基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社JPホールディングス

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員 公認会計士 小島 興一 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 牧原 徳充 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社JPホールディングスの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。

この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社JPホールディングスの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

1. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年3月21日開催の取締役会決議に基づき、平成20年4月1日をもって株式会社前進会の全株式を取得し、100%子会社としている。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、取締役北村達也氏に対して会社が付保していた生命保険に関し、同氏が平成20年3月11日に逝去したことにより、会社は、受取死亡保険金として、平成20年4月16日をもって、142,045千円を計上している。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載のとおり、会社は平成20年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成20年5月31日現在で自己株式を12株取得している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。